

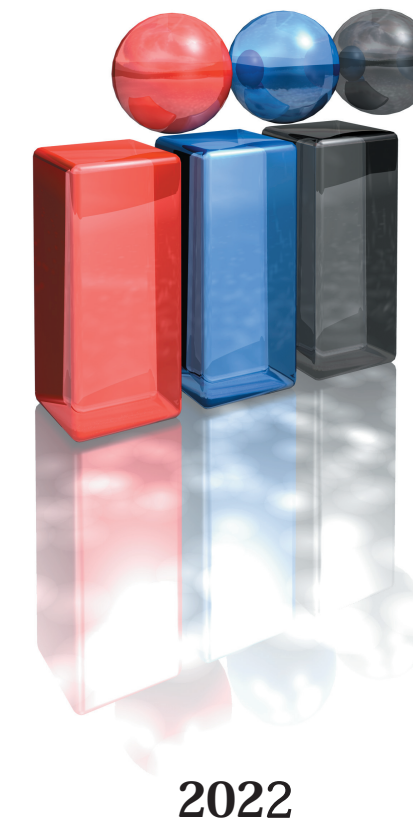
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第18号

(通巻50号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

二〇二二年度第十八号(通巻五十号)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府



東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 18 号 (通卷 50 号)

2022 年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要.....	1
1.2 理念と沿革.....	4
1.3 2021年度の学環・学府.....	7
1.3.1 将来計画の実装.....	7
1.3.2 コロナ禍の取り組み.....	8
1.4 教職員組織.....	8
1.4.1 教職員数.....	8
1.4.2 昇任・採用（教授人事）.....	9
1.5 財務.....	9
1.6 運営.....	13
1.7 事務組織.....	14
2 教育活動	15
2.1 概況.....	15
2.1.1 社会情報学コース.....	15
2.1.2 文化・人間情報学コース.....	16
2.1.3 先端表現情報学コース.....	16
2.1.4 総合分析情報学コース.....	16
2.1.5 アジア情報社会コース.....	17
2.1.6 生物統計情報学コース.....	19
2.2 教育カリキュラム.....	19
2.3 カリキュラム支援体制.....	20

2.4	修士論文及び博士論文の執筆	21
2.5	就職・進学.....	26
2.6	教育部.....	26
2.7	学際情報学府以外の教育活動	27
2.7.1	学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」	27
2.7.2	大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」	28
2.7.3	大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」	28
2.8	博士課程教育リーディングプログラム.....	29
2.8.1	ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL)	29
2.8.2	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)	30
2.9	国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)	31
2.10	寄付講座、社会連携講座.....	31
2.10.1	「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座.....	31
2.10.2	「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座	32
2.10.3	ヒューマンオーグメンテーション社会連携講座	32
3	研究活動.....	34
3.1	概況.....	34
3.1.1	文理の相互作用と連携.....	34
3.1.2	流動教員制度	34
3.2	大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）	35
3.3	附属センターの役割.....	37
3.3.1	社会情報研究資料センター	37
3.3.2	総合防災情報研究センター.....	39
3.3.3	ユビキタス情報社会基盤研究センター	40
4	社会との交流	41

4.1	国際的委員会	41
4.2	政府・自治体委員会	41
4.3	学協会活動	42
4.4	他組織役職	43
4.5	シンポジウム・研究会・公開講座	44
4.6	出版活動	52
4.6.1	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	52
4.6.2	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』	53
4.7	定期刊行物・ウェブサイト	54
4.7.1	定期刊行物	54
4.7.2	ウェブサイト	54
4.8	国際交流	55
II.	資料	56
1	沿革	56
2	学環の教員（定員）	56
3	学府の学生数	62
4	教育部	64
5	土地・建物面積	65
6	入試定数と受入数	65
7	年度別入試データ詳細	65

8	修了者数の推移.....	71
9	学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数.....	72
10	日本学術振興会特別研究員数.....	73
11	リサーチアシスタント数.....	73
12	就職状況.....	74
13	研究員（客員）等.....	83
14	学会賞など受賞者リスト.....	83
15	論文数.....	84
16	特許出願・公開数.....	85
17	国際団体役員・委員数.....	85
18	政府関係委員会委員数.....	86
19	地方公共団体関係委員会委員数.....	86
20	ジャーナル編集・会議運営.....	87
21	定期刊行物一覧.....	87
22	留学生数の推移.....	87
23	留学生国籍別一覧（2021年11月1日現在）.....	88

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、教員が所属する研究組織である情報学環と、学生が所属する教育組織である学際情報学府という、対をなす2つの機構により構成されている。従来型の研究科は研究と教育の統合モデルであり、学術領域の専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、学環・学府は研究と教育の分離モデルを具現化している。これは同時に、東大全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織としても設計されており、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した組織形態として考案されたものである。

その基本的特徴は、第1に組織構成員の流動性と全学的連携、第2に研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の分離両立という点にある。第2の流動性については、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。第2の研究と教育の分離については、教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も高い自由度をもって参画できる設計となっている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

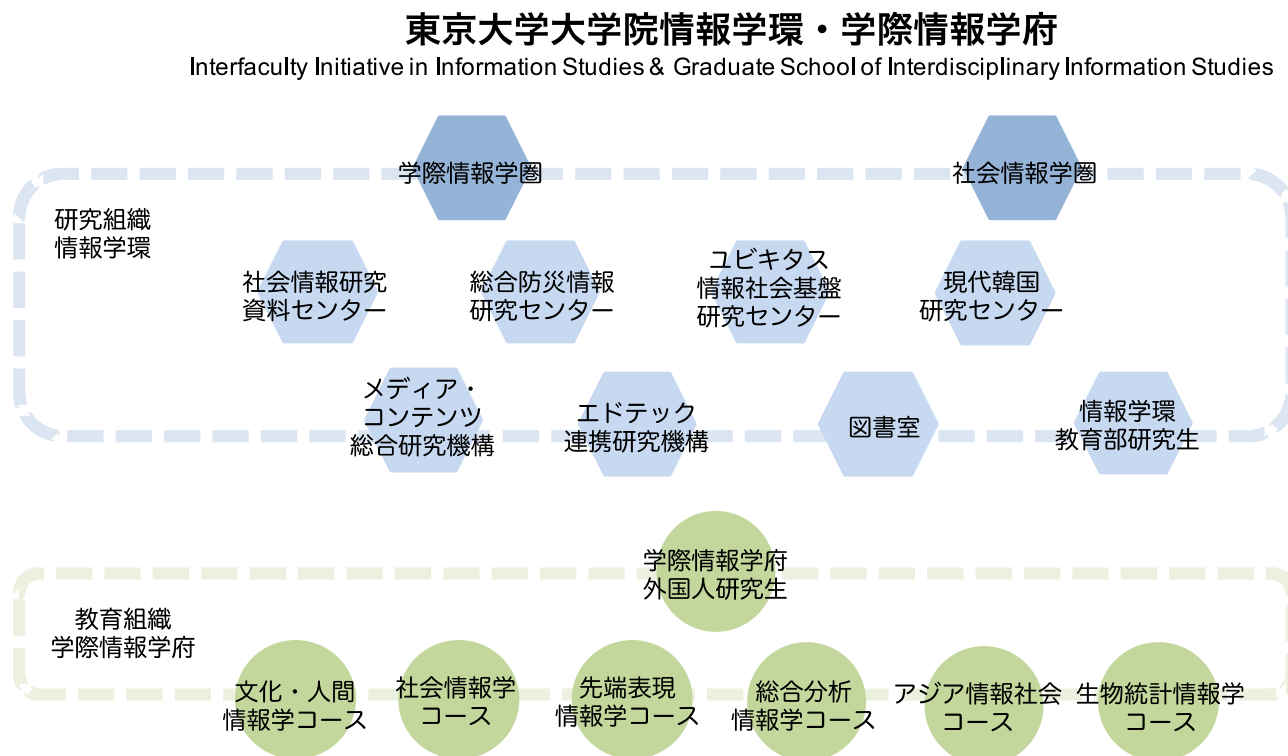
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

また、4つの部局内センター（社会情報研究資料センター、総合防災情報研究センター（CIDIR）、ユビキタス情報社会基盤センター、現代韓国研究センター）と1つの総合研究機構（メディア・コンテン

ツ総合研究機構)を備え、全学連携組織として2019年度にエドテック連携機構が設立された。



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた分野越境の人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような6つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに所属するものではなく、教員は学環に所属している。

また、学際情報学府は学際情報学専攻の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が所属しているわけではない。

なお、2018年度から、新たに生物統計情報学コースが学府の6つめのコースとして設置された。これは国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の資金助成を得ておこなうもので、日本では人材不足がはなはだしい生物統計の実務的専門家を年10名程度育成することを目的とする、修士課程のみの高度専門家養成課程である。2016年度に設置決定を受けて行った人材確保、カリキュラム策定、入試実施体制の検討をもとに、2017年度は学府全コースの修士課程定員の見直しを行い、実績に基づいたコース毎の定員を設定した。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる先端的な理工系情報学の知を深め、かつ様々な形での表現を指向するとともに、他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけ、創造的なデザイン能力を有する研究者及び表現者を養成している。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 9 月から始まる。

生物統計情報学コース

このコースでは、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を備え、医療関係者と共同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成するための専門教育を実施している。

これらの6つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、東京大学以外の大学も含む大学2年次以上の学部生及び大学卒業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年30名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限2年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

2000年の情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。すなわち、近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた；技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある；21世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ—という認識である。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられていた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導体制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、2000年（平成12年）4月、学校教育法第66条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環に移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等から3～7年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼任教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

*** 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯**

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004年4月1日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一步を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約75年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929年10月1日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ1名の指導教授が横断的に参加し、1名の指導補助、および3名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学を代表する教授3名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の1949年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49年5月31日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は20世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門1：コミュニケーション過程、特殊部門2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門3：世論及び宣伝という5研究部門の構成となり、63年度か

らはこれに放送部門が、さらに 74 年度からは情報社会部門が、80 年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992 年 4 月 1 日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という 3 大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992 年から 95 年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996 年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK 会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係を持ち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

* 新たな学際に向かって

情報学環は設立から 20 年目に入った。組織としては設立時の理念と状況を再確認しつつ、原点を振り返って、次のステップに踏み出す時期に来ていると言えよう。

この間、情報技術そのものも、その社会への浸透も大きな変化を遂げている。学環が設立された 2000 年といえば、スマートフォンはまだ草創期であり、i モードが前年に開始されたばかりの頃である。国立情報学研究所が運営する学術情報データベースの CiNii の運用開始は 2004 年を待たねばならない。隔世の感がある。

当然、情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化している。設立当初には「情報をキーワードとする学際的研究・教育」という性格付けが必要活十分であった目標も、2015 年現在、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性を考慮したものが求められている。

東京大学をはじめとする、日本の国立大学をめぐる環境も大きく変わった。文部科学省に設置された施設等機関であった国立大学が法人化したのが 2004 年。大学ごとの活動目標と計画を明確に定め、法人ごとにより自律した運営が求められるようになった。同時に、高等教育のグローバル化、国際化を求

める社会的要請も高まり、QS 世界大学ランキングや Times Higher Education 世界大学ランキングなどの世界統一基準で大学の能力が測定される傾向も強まっている。

東京大学の動向を見ると、複数部局相乗りによるリーディング大学院制度や部局間連携研究機構を積極的に推進し、国際的教育プログラムも展開するなど、学際性や国際性・多様性・流動性を強調し、これらを制度化した組織や活動が多数進行するようになっている。これらの特徴は、情報学環・学際情報学府が設立時から基本理念として謳っていたものでもあり、その組織設計の特徴でもある。すなわち、学環・学府は、東京大学の学際性や国際性・多様性を先導する役割を果たしてきたといえるであろう。

しかし一方で、これは学環・学府の独自性や卓越性が埋没してしまう可能性を示唆している。次の新たなる活動理念を具体化することは、学環・学府の喫緊の課題といえる。学外の社会状況だけでなく、東京大学の学内状況においても、学環・学府が次の段階へと脱皮成長することが必要となっているのである。これらの学術的・社会的潮流、ならびに学内状況に対応すべく、情報学環・学際情報学府は、新しい学際的研究教育のあり方を模索し、挑戦を続けている。

1.3 2021 年度の学環・学府

1.3.1 将来計画の実装

2021 年度は、2020 年 10 月の情報学環教授会において承認された将来計画をもとに、以下の 3 点の実装作業を行った。

1) 新たな研究プロジェクトの創成

目黒副学環長を中心に、Research Management Office の試行を行い、新規研究プロジェクトのたちあがりにつながる基礎的なデータ分析の体制を構築した。

流動教員が中心となった連携研究の活性化のために、流動スタートアップファンドの試行が行われた。

2) DX 推進による業務の合理化

苗村副学環長を中心に Slack の導入など DX 推進による業務の合理化が進められた。また、この一環として委員会の見直しがおこなわれた。

3) 部局倫理綱領の策定

山口倫理改革特別 WG 主査を中心に、部局倫理綱領を策定し、新任教員や学生に対する説明を行った。

。

教育面では、学際情報学府をインクルーシブでサステナブルな社会を担う人材を育成する「場」として再定義した。研究と高度専門教育を密に連携した Research-Based Education を実施することとし、新しい学際的教育の枠組みとして、「部局横断型ユニット」を設定する予定とした。

社会連携面では、全学の社会連携に積極的に貢献したいと考え、全学が推進する未来社会協創推進本部（FSI）の戦略立案を実装する産官学連携体制の確立と、FSIに関係する研究を推進することとした。

経営面では、新しい仕組みを導入しつつ学内外の卓越人材との連携加速、流動教員制度の更なる柔軟化、そして情報学環がこれまで起こしてきた不祥事等の問題に対して、二度とそうしたことを起こさないように、部局倫理綱領の策定など、関連施策を実施した。

2022年度以降、全学のご支援ご協力を頂きながら、東京大学における情報学連携の横系縦系になれるように、引き続き将来計画を実現し、世代の学環・学府を作っていくことをめざしていきたい。

1.3.2 コロナ禍の取り組み

2021年度は2020年度に比べるとワクチン接種が進むなど、コロナ感染に対する対応が社会的に進み、オンライン授業を中心に安定した教育活動を展開することができた。ただし、オンライン授業のみでは学生同士の間関係やモチベーションの維持に課題があることも浮き彫りになっており、今後対面授業の復活やハイブリッド授業の普及などに注力していく必要がでてきている。

1.4 教職員組織

1.4.1 教職員数

常勤教職員（採用枠）は、教授等の常勤教員 53 人、常勤職員 16 人（図 1-4-1-1）、このほか、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。なお、基幹教員と流動教員の内訳は、図 1-4-1-2 のとおりである。

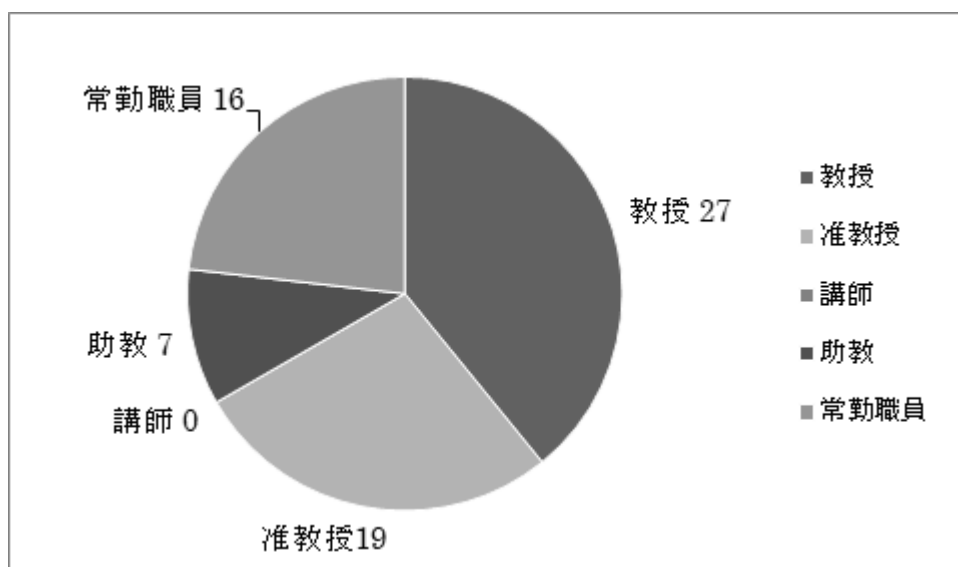


図 1-4-1-1 教職員（全 69 人）の内訳（令和 3(2021)年 4 月 1 日現在）

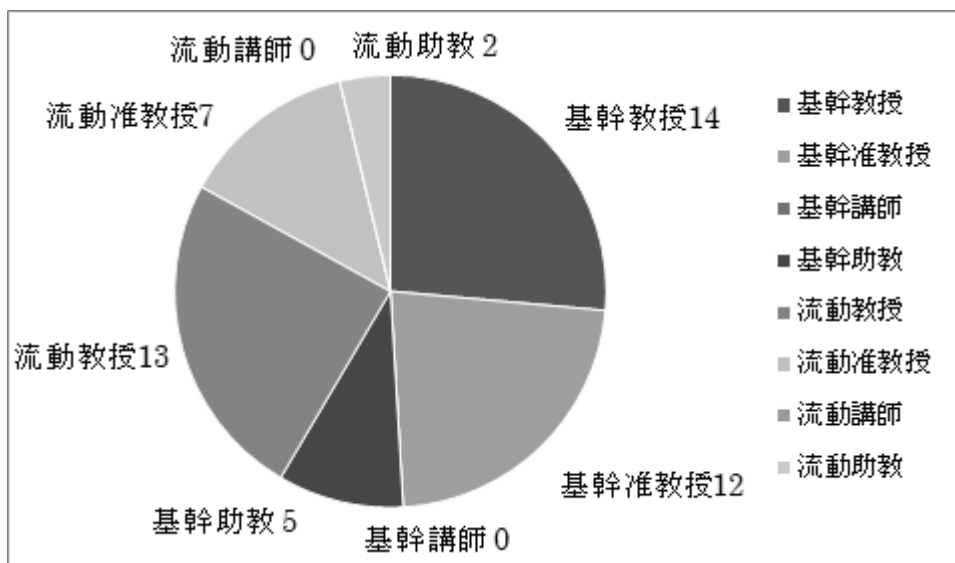


図 1-4-1-2 教員（全 53 人）の内訳（令和 3(2021)年 4 月 1 日現在）

1.4.2 昇任・採用（教授人事）

対象者なし。

1.6 財務

令和 3 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

運営費交付金の主な執行内訳を見ると表 1-6-1 のとおりとなる。特に、流動教員分の研究費 55,514 千

円については前述した通り流動元の部局で執行した金額であり、当初配分額（251,150 千円）に占める割合は約 22%となった。

令和 3 年度は教育研究経費および一般管理費において前年度実績をふまえた予算配分としつつ、状況に応じて執行内容を見直すなど臨機応変に対応することで予算の有効活用に努めた。

表 1-6-1 令和 3 年度主な執行実績（運営費交付金）（単位：千円）

経費区分	執行額	備考
光熱水料	18,862	
通信運搬費	1,943	
施設等維持管理費	18,325	*建物保守料、その他修繕を含む
業務委託料	17,256	
非常勤職員人件費（事務）	45,798	
非常勤職員人件費（教育研究）	26,249	
事務／教育研究 一般用経費	4,852	
図書館全学共通経費	11,700	
教員研究費	18,306	
各種委員会等経費	40,721	*内訳は別表（表 1-6-2）に掲載
部局長裁量経費	15,267	
流動教員分	55,514	

表 1-6-2 令和 3 年度各種委員会等経費執行実績内訳（単位：千円）

委員会名	執行額	備考
施設委員会	1,650	
I C T委員会	1,200	
P R ・ I R委員会	9,055	

図書・出版委員会	4,774	
社会情報研究資料センター運営委員会	7,049	
教務委員会	5,381	
入試実施委員会	760	
教育部委員会	1,648	
総合防災情報研究センター	2,400	
福武ホール運営委員会	3,700	
ダイワユビキタス学術研究館運営委員会	2,114	
研究推進委員会	990	
合計	40,721	

表 1-6-3 令和3年度外部資金の受入額 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄附金	32,526	4,000	27,826
寄附講座	20,000	0	20,000
科学研究費補助金	98,647	28,090	81,283
学術研究助成基金助成金	49,533	8,034	41,499
その他補助金	26,800	0	26,800
受託研究費	129,733	7,085	122,648
共同研究費	136,538	34,352	102,186
合計	493,777	67,958	425,819

今後も長期的な見通しのもとで事業計画を作成していく必要があると同時に、部局間の連携による事業展開の必要性がますます高まることが想定される。

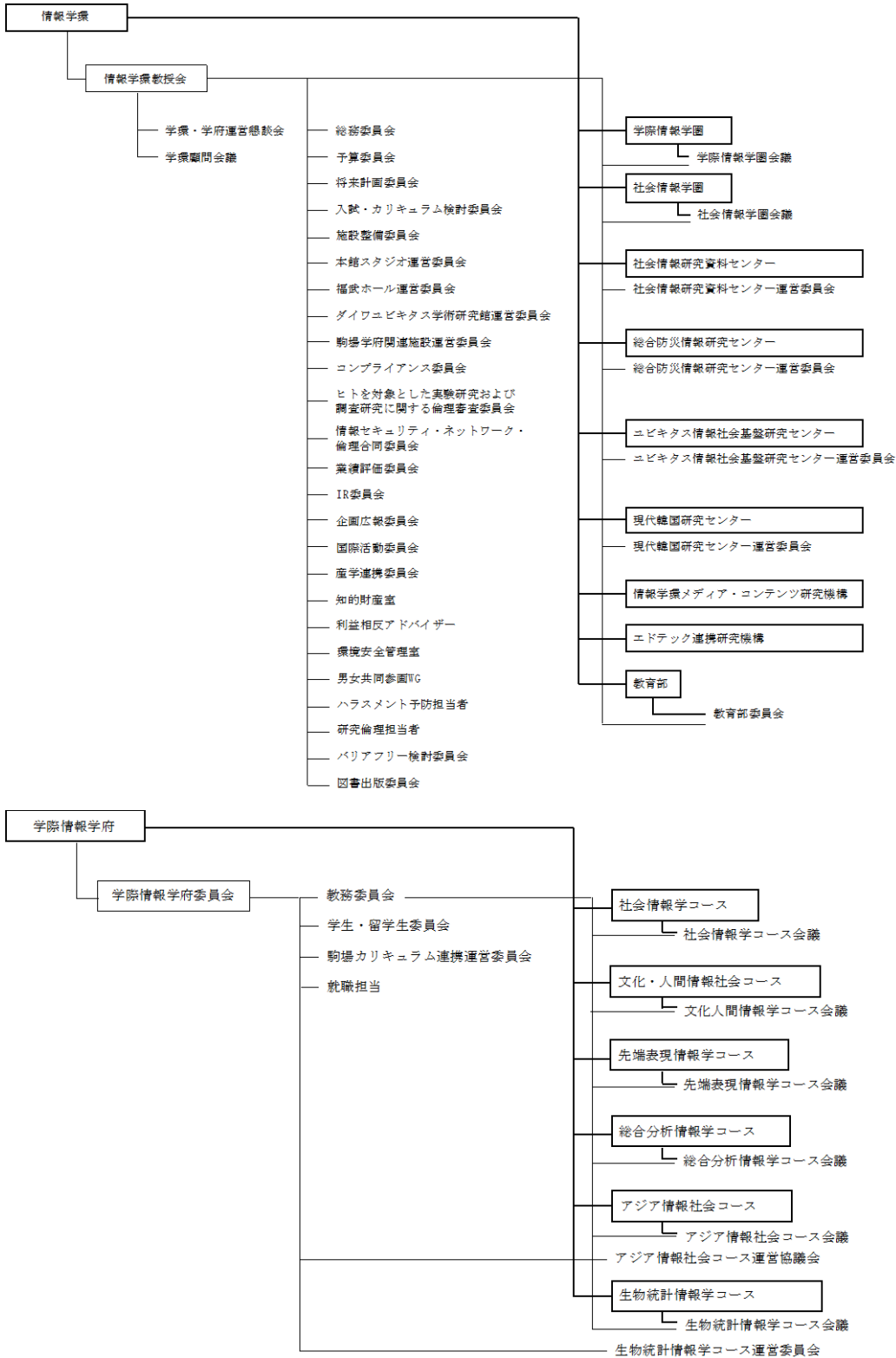
一方で、大きな支出割合を占める光熱水料に外部資金の間接経費を充てざるを得ないのが現状であり、

外部資金の獲得が今後も引き続き重要となる。

情報学環では令和3年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見直しなどを通じて実現できたものであり、今後も予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

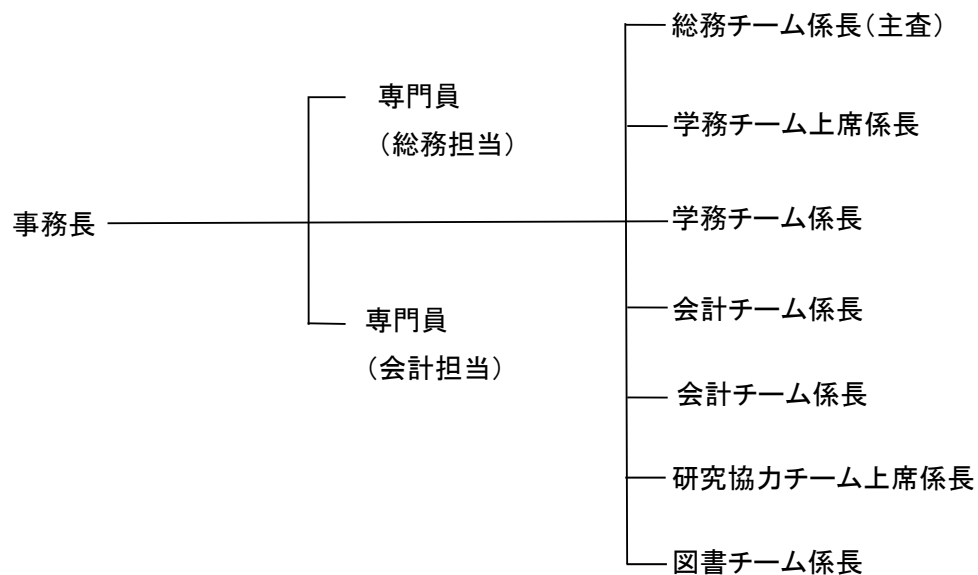
1.6 運営

図 1-5-1 運営組織図 (令和 3 (2021)年 4 月 1 日現在)



1.7 事務組織

図 1-7-1 事務部組織図（令和 3(2021)年 4 月 1 日現在）



事務長	専門員	主査	上席係長	係長	主任	一般職員	主事員	計
1	2	1	2	4	1	3	2	16

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生を目標に据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、(1) 修士課程学生定員70名という規模に適合するため、(2) ディシプリン基礎をもった学際性への教育効果のためといった、2つの理由から導入された構成であった。その後、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月(学生受入れは同年10月)にアジア情報社会コースが設立されに至り、また、さらに2018年度には、生物統計情報学コースが新設された。

現在では6コース(修士課程学生定員100名)となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは、全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が所属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに教員が所属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に所属しているのであって、コースとの関わりは、どのコースの学生を主として指導するかによる。

コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを基軸にしつつ、学際性へと越境していくために設計されているのである。

2.1.1 社会情報学コース

社会情報学コースは、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)～(13)の業務を担当した。(1) ガイダンス、研究構想発表会(4月) / (2) 社会情報学コース新生歓迎会(5月) / (3) 外国人研究生審査(秋季、春季) / (4) 修士中間発表会(7月) / (5) 修士入学試験(夏季、8月) / (6) 博士コロキウム(11月) / (7) 次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目(学際情報学概論)の計画・決定(2月) / (8) 修士論文審査(2月) / (9) 修士入学試験(冬季、2月) / (10) 博士入学試験(2月) / (11) 優秀学生論文の決定(3月) / (12) 博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議(随時) / (13) 学生の休学、退学、復学の審議(随時)。

2.1.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、科学技術コミュニケーション、生命倫理学、認知科学、メディア・アート、カルチュラル・スタディーズ、歴史社会情報論、日本史、デジタルアーカイブ、情報デザイン、メディア論、メディア・リテラシー、学習環境デザイン、ワークショップ・デザイン、ゲーム学習方法論、学習支援技術、言語分析、統計学、世論研究、計量社会学、教育哲学・思想史などの専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、教育上のプロジェクトに取り組んでいる。このコースの教育は、1) 人間・環境、2) 歴史・文化、3) メディア・コミュニケーションという3つの大きな柱を軸にしつつ、幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしている。

2.1.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、関連部局からの流動教員・兼任教員の参画が特に活発である点に特徴がある。コース担当の約9割が全学から集まってきた教員であり、東京大学の環をなす組織であろうとする設立当初の理念を体現している。関連部局としては、生産技術研究所・情報理工学系研究科・総合文化研究科・工学系研究科・情報基盤センター・先端科学技術研究センター・地震研究所などが挙げられる。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。

ここ数年は特に「先端表現（先端テクノロジーに対する深い見識とアートを基軸とした表現力の両立）」というコース名に込められたハイブリッドな創造的人材の育成を目指し、大学院入試の改革を進めてきた。2019年度に実施した入試からは、文化・人間情報学コースと連携して選択問題を一体化させ、文理にまたがる幅広い人材の受験を可能とした。

教育においては、学生間の交流と社会との連携を重視している。例えば、すべての修士2年生の中間報告を、修士学生全員で聴講してフィードバックをする場（先端表現情報学研究法）を必修科目に位置づけている。また、大半の学生が、学際情報学府制作展示の授業を履修し、年2回の対外的な制作展を開催することによって、最先端の研究者であることと、社会に向けた表現者であることを両立させるための基本的なスキルを学んでいる。

コース運営に関しては関連部局との連携は依然として良好であるものの、流動・兼任教員の負担の増大が顕在化してきており、さらなる運営手法の洗練、効率化が今後の課題となっている。

2.1.4 総合分析情報学コース

総合分析情報学コースは、情報社会における石油とも言われる「データ」を利活用し、産業分野にとどまらず、ひろく持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を達成すること

を目的とし、教育研究活動を展開している。実世界から IoT (Internet of Things) 技術によって得られたビッグデータを、機械学習 (Machine Learning) や深層学習 (Deep Learning) などの AI (人工知能) 技術をはじめ、シミュレーションやデータサイエンスの手法なども駆使して、「総合」的に「分析」し、それをデジタル社会変革 (DX: Digital Transformation) や社会課題の解決、人間の能力の増大 (Human Augmentation) などにつなげることを目指している。その成果は防災・災害軽減、生命科学、教育工学、Fintech (金融工学)、スポーツ工学、医薬品情報学、空間情報学、社会資本管理、ドローン、自動運転など、現代社会の様々な課題の解決に利活用されている。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、教育学、地理学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及びデータサイエンス、計算機科学の研究者や情報社会をリードできる人材の育成を目標としている。

総合分析情報学コースでは、所属学生の学習の利便性を向上させるために、夏季・冬季の2回の入学試験、4月・10月の2回の入学機会 (現在10月入学は博士のみ)、優秀な学生の早期修了制度など、就学方法を柔軟化している。

2.1.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府5番目のコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は秋季に一本化し、入学者の選抜も他コースのような筆記試験ではなく、TOEFL・GREのスコア (2018年からはIELTSも導入予定)、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジア等の優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端的な研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

2021年度は、修士課程12名（第12期生）が9月24日（金）に、3名（第12期生）が2022年3月24日（木）に学位記を授与された。博士課程への内部進学者は1名であった。

2021年9月29日（水）には修士課程14名、博士課程4名が入学した。入学と同日にコースガイダンスを実施した。これらの新入生を迎えた時点で、修士課程には26名、博士課程には24名の学生が、それぞれ在籍しており、総数50名の国籍別構成は、図1-5-2-5-1の通りである（台湾は別個にカウント）。出身国・地域は13ときわめて多様である。

2021年9月30日（水）には修士2年生がMaster's Preliminary Presentation (MPP)において修士論文の構想を発表し、さらに2022年1月26日（水）のMaster's Qualifying Presentation (MQP)でより具体的な計画を発表した。博士課程学生が博士論文研究について発表するDoctoral Qualifying Presentation (DQP)は、2021年度も学際情報学府の他の4コースの博士課程コロキウムに合わせて、11月10日（水）から11月11日（木）に実施された。

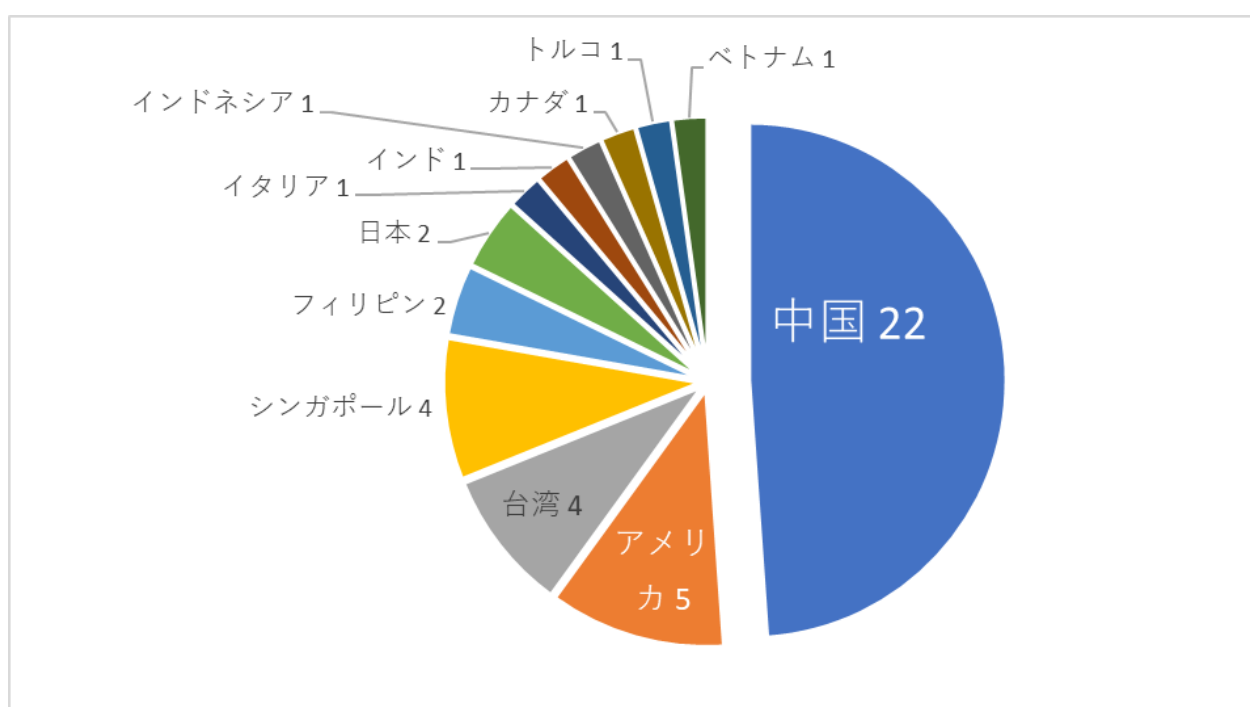


図 2-1-5-1 在籍学生の国籍別構成：2021年9月29日現在（修士課程・博士後期課程）

なお、本年度、本コースからは4名の博士号取得者が出た。

2022年3月28日には、アジア情報社会コース運営委員会を開催した。東洋文化研究所高橋昭雄所長、山内祐平学環長ら出席の下、ジェイソン・G・カーリンコース長がコースの運営状況を報告し、今後の運営について意見交換を行った。

2.1.6 生物統計情報学コース

生物統計情報学コースは、近年、非常に注目を集めている、医療・健康科学分野を対象とした応用統計学である生物統計学を専門とする、生物統計家の育成をミッションに2018年に新設された。本コースでは、座学及び実際の臨床研究業務を経験する実地研修を効率的に融合した教育プログラムを学際情報学府・医学部附属病院・国立がん研究センターと連携して提供している。これにより、生物統計学の知識だけでなく、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を習得するための専門教育を実施している。また、学部教育を受けた学生に対し、臨床医学・疫学・臨床試験学等の医学系基礎知識を習得するために、医学系研究科公共健康医学専攻とも連携している。これらの教育体制の下、本コースの座学・実習・研究をとおして、医療関係者と協同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成する。2020年以降、これまでに1期生10名、2期生8名、3期生9名が本コースを卒業し、日本各地の臨床研究支援センターに生物統計家として就職した。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の4つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環の多くの教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府大学院生は、修士2年4月の段階で論文の構想を研究構想発表会において発表し、7月には修士論文中間発表会で進捗を発表することが義務づけられている。また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位あるいは2単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野における基礎的方法論のトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示される科目になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際

情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目としての性格を持つ。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

(1) 主指導教員・副指導教員の配置

指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果をもっている。

(2) 修士・博士 研究計画書の作成

修士課程の学生については、1年目のカリキュラムで修士課程2年生による修士課程研究構想発表会、修士論文中間発表会を聴講し、学際情報学概論Ⅲの一環としてコメントシートを作成、そして年度末にレポートを提出する。上位学年の研究進捗について学習する機会を持つことで、自分自身の研究計画を練り上げ、構想発表・中間発表への準備をすることになる。博士課程については、2年の段階で、研究計画書を作成する。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

(3) 修士課程研究構想発表会

修士2年生が新年度の最初に行う。発表者は、修士1年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、教員と学生の双方に対して行われるもので、コロナ禍以前は、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザー）形式で行っていた。2020年度は、コロナ禍のためにオンライン形式で報告用スライドを閲覧する形式で実施した。

(4) 修士論文中間発表会

多くの修士2年の学生が修士論文執筆に本格的に取りかかる7月上旬に開催される。その年度に修士論文を提出する、すべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や副指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。コロナ禍以前は、対面で行っていたが、2020年度はオンライン型（同期型）で発表会を実施した。移動の時間を要しないためだと思われるが、発表者と報告者以外の聴衆については大幅な増加が見られた。

(5) 博士課程コロキウム

毎年11月上旬、博士課程に在籍している学生を対象に開催している。博士課程3年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての進捗状況を発表しなければならない。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができる。コロナ禍以前は、対面で行っていたが、2020年度はオンライン型（同期型）で発表会を実施した。移動の時間を要しないためだと思われるが、発表者と報告者以外の聴衆については大幅な増加が見られた。

2.4 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府において、2020年度、修士課程の修了者は100名、博士課程の修了者は0名であった。満期退学後に2020年度に博士学位を取得した者は10名おり、博士学位の取得者は合計10名であった。以下その学位論文のタイトルを示す。

修士論文

1. 齋藤 賢：最初期ルーマンの組織研究における機能分析——一般的定式化とその応用—
2. 韓 笑笑：原子力災害と観光に関する一考察—東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・処理水問題と中国人の訪日意向の関係性に関する分析
3. 佐藤 素安：フランスにおける日本のアニメ・マンガ系イベントに関する社会学的研究
4. 谷輪 真由香：アフターコロナの同人イベントに関する社会学的考察
5. 宮地 俊介：都市化—コミュニティ論の科学社会学——高度成長期日本の都市社会学を対象に
6. 劉 四維：中国における海外マンガ・アニメ経験から見るメディアの変化—「80後」世代を中心に—
7. 洪 怡然：在日中国人留学生に対するソーシャル・サポートと異文化適応との関係—SNSにおける自己開示と孤独感を考慮に入れて—
8. 周 佩雅：中国における「北朝鮮」像～『人民日報』の報道による構築プロセスを事例として～
9. 祝 瑞：医療ドラマの中のポストフェミニズム～ドラマ「ドクターX～外科医大門未知子～」を事例に～

10. 晁 芳薈：ゲーム依存に関する概念とその問題点について—香川県ネット・ゲーム依存症対策条例を例として—
11. 沈 心怡：YouTube 動画配信の実態とその心理的要因および影響
12. 別木 孝平：DeFi トークンの価格変動に関する分析
13. 柳 ジミン：テレビ CM がつくるモバイル時代の「家族」—「ケータイ家族物語」、「白戸家」、「三太郎」を事例に
14. 楊 紫銘：インターネット上の表現活動による名誉毀損の被害者救済に関する日中比較研究—実名事件報道をめぐる法的問題を中心に—
15. 劉 新宇：中国における e スポーツの概念分析
16. 張 有沙：新型コロナウイルス感染拡大防止アプリとは何か？韓国と日本の導入過程と人々の意識に関する調査
17. 小野寺 萌美：成人を対象とした読書活動におけるフロー体験に関する研究
18. 東野 美夢：Coordination Dynamics of Thoracic-Abdominal Movement in Respiration（呼吸における胸部—腹部運動の協調ダイナミクス）
19. 三ツ木 紀英：アート・コミュニティとしての美術館の可能性：「とびらプロジェクト」のアート・コミュニケーション研究
20. 横尾 千穂：宮川淳の批評実践にみる理論的可能性——1960 年代後半の美術批評
21. 安部 栄光：有権者のイメージにおける政府の役割—所得の再配分に着目して—
22. 上村 光：世帯の共同決定体制がコーヒー生産に及ぼす影響—エチオピアにおける地域特性の解明
23. コイツチ イヴァナ：Engaging the Audience in Online Activism: Social Media and Environmental Movements in Japan and Sweden（オンライン・アクティビズムはいかにして人々を引きつけるのか：日本とスウェーデンにおけるソーシャルメディアと環境運動）
24. 齋藤 帆奈：真正粘菌とヒトのインタラクションによってたち現れる「知性」に関する検討
25. 坂本 かがり：『家、ついて行ってイイですか？』の空間論的考察——「場所」／「非-場所」概念を手がかりに——
26. 佐藤 優紀：福島第一原発事故の「母子避難者」をめぐる言説と表象——新聞記事とテレビドキュメンタリー番組を対象として
27. 山銅 康弘：再現性の科学哲学の再構築—心理学における「再現性の危機」を捉えなおす—
28. 徐 ウジョン：カフェとモバイル—都市空間のエスノグラフィー—
29. 日露 理保：マルチモーダルセンシングによる数学復習ポイント判別手法の開発
30. 藤田 政徳：メディア論から「わざ」を問い直す—躰道におけるオンライン稽古を素材として—
31. 藤波 秀磨：スピーカを搭載した群ロボットによる卓上インタラクションの研究
32. 前川 尚澄：『ジェンダーの視点を用いた日本人の米・中・韓 3 か国及び国民に対する意識の規定要因の検討』—「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」の分析から—

33. 増田 悠紀子：デザイン系産学連携プロジェクトにおける学生の経験と学習成果に関する研究-グループ、教員、連携先との関わりに着目して-
34. 蓬田 息吹：俳句創作過程の認知科学的解明——言葉の知覚の働きに着目して——
35. 眞鍋 美祈：「韻を踏む」：身体移動を伴う語句選択がもたらす押韻体験の分析
36. 五日市 創：BGM に合わせた映像のカット割りのためのスマートフォン用リニア編集ツール
37. 内倉 悠：Nuanced Dynamic Texture（動的テクスチャを用いたニュアンス表現に関する探索的研究）
38. 大原 嶺：匿名エージェントを用いた遠隔協調作業の平等参加促進
39. 小笠原 佑樹：簡易なサイズ調整を実現する一体成型ハンドの構造と応用可能性の研究
40. 岡本 直樹：拡張手部の形状-重心整合性が操作性および身体表象に与える影響
41. 神崎 将一：A Sense of Urban Ecology（生態系を通じた都市の体感に関する探索的研究）
42. 木方 夏麟：ポスターデザインにおける掲示場所に応じた背景色の推薦手法
43. 黒宮 侃熙：把持機能を有する飛行ロボットによる複雑地形における廃棄物の認識と撤去に関する研究
44. 鈴木 理紗：翻刻自動化のための Bi-LSTM を用いた中古日本語の文境界推定
45. 角田 賢太郎：アバタの見かけの筋肉量が運動パフォーマンスにもたらす影響の研究
46. 竹ノ内 朝陽：サービス利用規約の読解促進に向けたインタフェースデザインの研究
47. 谷口 幸弥：空撮画像を用いた自然災害後の建物被害の検出と被害情報の共有手法の構築
48. 中澤 陽介：VR 空間におけるリダイレクテッドウォーキングのための歩行動作の運動学習
49. 西浦 学：ロボット身体に適応的な環境接触行動における継続的自己学習のための階層型学習システムの研究
50. 林 芳樹：スマートフォン利用時のセンサ情報を用いた眠気判定手法
51. 藤井 樹里：積層型 Electrohydrodynamics ポンプのデジタルファブリケーションと応用
52. 船津 武志：Synchronized Environments：多地点の全天周映像共有による遠隔コミュニケーション
53. 松村 駿：形状と素材を反映した特徴を用いた GAN によるデザイン創成
54. 宗像 佑弥：実時間強化学習を用いたロボットの健気な振る舞いの生成に関する研究
55. 藪井 知亜：道路横断面に複数配置した磁気マーカーによる車両ヨー角推定
56. 李 珍咏：水溶性導電性高分子を用いた聴覚 AR アクチュエータの作成と物理測定モデルによる言語認知性能の評価
57. 劉 雪倫：Research on SNS Analysis and Visualization to Model Product Popularization（プロダクトの人気のモデル化のための SNS 解析と可視化の研究）
58. 尹 軒宇：Prediction of Protein-Protein interactions using homology and machine learning methods. (ホモロジーと機械学習を用いたタンパク質-タンパク質相互作用予測)
59. GENDRE Quentin：Multi-Agent Reinforcement Learning methods for playing imperfect information board games（不完全情報ボードゲームにおけるマルチエージェント強化学習）

60. 鐘 鳴 : Tidal and Particle Transportation Simulation for Predicting Larva Distribution for Improving Oyster Farming (幼生分布予測による牡蠣養殖改善のための潮汐・粒子移動シミュレーション)
61. 王 逸飛 : 強化学習における経験再生アルゴリズムの評価
62. 伊 程 : Improve Performance of Counterfactual Regret Minimization in Imperfect Information Card Games (不完全情報カードゲームにおけるリグレット最小化アルゴリズムの性能改善)
63. 上田 翔大朗 : 画像解析によるクルマエビ養殖場の水質予測
64. 佐々木 克仁 : ExemPoser: ニューラルネットワークによる熟練者姿勢の生成を用いたライミング初心者支援システム
65. 蔣 仕心 : Mediated-Timescale Learning: Manipulating Timescales in Virtual Reality to Improve Real-World Tennis Skills (Mediated-Timescale Learning: 仮想タイムスケールの操作による現実世界のテニス技能向上支援)
66. 常 小青 : スマート農業における IoT プラットフォーム
67. 甄 宇杰 : A high-capacity and low-latency fishery remote monitoring system using 5G networks (5G による大容量・低遅延通信を利活用する漁業遠隔監視システム)
68. 曹 瑜 : Learning Team Strategies in Card Games by Deep Counterfactual Regret Minimization (深層リグレット最小化方法によるカードゲームのチーム戦略の学習)
69. 千葉 彌平 : プロトタイプ IoT アプリケーション開発フレームワークの提案
70. 林 健太郎 : Synergy Flow : 筋電図の可聴化フィードバックによる技能獲得支援に関する研究
71. 原 一貴 : グラフニューラルネットワークを用いたタンパク質-化合物結合親和性予測
72. 廣中 凌平 : 木造住宅密集地域における建物倒壊が避難安全性に与える影響 —建物と道路の位置関係を考慮した災害シミュレーションに基づいて—
73. 森田 崇文 : 5G の利活用による高度な臨場感を伝達する遠隔コミュニケーションシステム
74. 柳原 舜 : データセンターにおける機器異常点検業務の自動化
75. 劉 慶昊 : A Reliable Cooperative Driving System Through MEC in 5G (5G における MEC を活用した高信頼の協調運転システム)
76. 龍 泓海 : Training Agents in Imperfect Information Game Mahjong by Deep Neural Networks and Reinforcement Learning (不完全情報ゲーム麻雀における深層ネットワークと強化学習の応用)
77. 林 毅穎 : System Architecture of Data Plane Programmability Achieving Flexibility and Performance (柔軟性と性能を実現するデータプレーンプログラミングのシステムアーキテクチャ)
78. TAGEL Liisi : “What If I Will Be Single Forever?”: Discourses of Female Singleness in Japanese Women’s Magazines

79. BAI Xueer : Who is Responsible for the Problems Concerning Social Welfare of Migrant Workers in China? A Framing Analysis of CCTV's Investigative Journalism News Probe
80. BAO Xuefeng : China's South China Sea Behavior Revisited: From 2002 to 2019
81. CHUANG Chia-Li : Constructing the Past: Rising Taiwanese Identity in the Discourse on Archaeological Heritage (1982-2018)
82. COHEN Spencer Ethan : Imperial Capital, Military Capital: The Japanese Soldier in City and Image, 1905-1906
83. GU Sisi : The Contemporary "Happy Housewife Myth": Japanese housewife Ideal and Commercialized Domesticity on YouTube
84. HARRER Harley Joel : Debating Japan's Multicultural Future: An Ethnography of Gaijin Drag Queens in Tokyo
85. LE Andrew Z : Does the Party Ever Stop? Rethinking Regulation and Resistance of Tokyo Nightclubs
86. LIU Jiani : Conflict and Camaraderie in Women-Only Space: Investigating Japanese Joshikai
87. LUONG Nguyet Anh : Aligning Triple Helix Framework with Vietnam's Context: Evidences from Artificial Intelligence Innovation Dialogues
88. PRIYOGUSATYO Wisnu : Analysis of Bitcoin Price Through Bitcoin Hardfork Keywords on Twitter
89. XU Yechen : The Archive of Our Own: Between Platform and Infrastructure
90. ZHANG Zhengyao : A Virtual Ethnography of Japanese Gay Community on YouTube: Identities, Self-Representations and Empowerment
91. ZHAO Chujun : Only Fans Can Understand? Television in the Age of Social Media
92. ZHAO Xinshu : Mysterious Taste: Tracing the Prestige of Yangcheng Lake Hairy Crab
93. 岩元 晋太郎 : 選択的推測手法の性能評価とロコモティブシンドロームの関連因子探索への適用
94. 神坂 遼 : 関節リウマチ治療薬のリアルワールドデータに基づく長期安全性プロファイルの検討
95. 坂本 航太 : 項目間のクラスター構造を考慮した階層ベイズ段階反応モデルの推定手法の検討
96. 佐々木 誠治 : がん第 II 相臨床試験における 2 変量の相関構造を考慮したベイズ流試験デザイン
97. 清水 陽介 : 経時測定データにおける曲線下面積の推定手法の性能評価
98. 高嶋 郁海 : 早期中止基準を考慮した Promising Zone Design によるサンプルサイズ再設計法の提案
99. 寺島 瞭平 : ベイズ流ネットワークメタアナリシスを用いた要約データと個人データの統合
100. 中藪 孝輔 : 部分的な無視可能性に基づく欠測データ解析に関する研究

博士論文

1. 團 康晃 : 休み時間の社会学 : 相互行為、成員性、メディア

2. 高崎 美佐：新規大卒新入社員の初期キャリア形成を促す就職活動に関する研究
3. VINITPHOL Rujirat：Niconico Utaite: Platformization of the Creative Culture in Japanese Social Media（ニコニコ動画の歌い手：日本のソーシャルメディアにおける創作文化のプラットフォーム化）
4. 佐藤 朝美：幼児の物語行為を支援するシステム開発に関する研究～ 親子の活動に着目して～
5. 池田 めぐみ：大学での正課外活動とキャリアレジリエンスの獲得実感の関係
6. 渡部 春佳：自治体の文化政策におけるアカウンタビリティに関する研究
7. 大尾 侑子：地下出版と教養のメディア史—近代日本における教養主義の裏面
8. 李 怡然：家族内における遺伝性疾患の「リスク告知」—遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）を事例に—
9. BRUMMER Matthew K. D.：International Relations and National Innovation: Security Threats, Strategic Alliances, and Technological Growth（国際関係と国家の革新：安全保障上の脅威、戦略的同盟、技術的成長）
10. KIM Jiyeon：Encountering Freedom of Travel: A Social History of Global Imagination and Governmentality in South Korea in the (Post-) Cold War Conjuncture of the 1980s（「移動の自由」に逢着して：1980年代（脱）冷戦過程の韓国におけるグローバル想像と統治性の社会史）

2.5 就職・進学

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の17%程度である。また、修士課程を修了した者の約70%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（修士修了者の進路状況（別表）参照）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.6 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部の授業などと両立できるように、時間割表で4時限目から6時限目（14時55分～20時30分）の時間帯に開講されている。情報学環は学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた独特の組織である。教育部は、その情報学環という組織の特性を活かした教育研究活動の場となっている。また、教育部の活動は大学院部局である情報学環にとって、学部相当の教育プログラムを展開するという意味も持っている。

近年では、理系が学生や社会人の研究生が増え、以前より学際性が増している。また、東北被災地の

フィールドワーク、情報学環の大学院主催の「東京大学制作展」等の様々な活動に参加することを通して、座学では得られない貴重な体験や知識を獲得する機会が増えている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約 30 名の教育部研究生を選抜している。大学 2 年生以上（4 月以降大学 2 年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在籍している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は 1929 年（昭和 4 年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない 1949 年（昭和 24 年）に新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおりに、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992 年（平成 4 年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004 年（平成 16 年）に社会情報研究所は大学院情報学環と合併し今日に至る。

なお、2016 年から 2020 年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ．資料を参照していただきたい。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」、などにおいても教育活動を行っている。なお、「エグゼクティブ・プログラム」は、2021 年度以降工学系研究科において運営される予定である。

2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、2010 年度に開始された東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されている横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。教育プログラム全体を総合する「メディアコンテンツ特別講義Ⅰ・Ⅱ」の他、「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4 年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的に

あわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計 12 単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付されてきた。すでに約 10 年にわたり継続されてきた本プログラムは、東京大学の学部教育の中にしっかり根づいている。

2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラムは、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、多様化する情報社会の諸領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計 12 単位以上（うち必修科目 4 単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付している（修了を目的とせずに、個別の科目のみを履修することも可能である）。平成 24 年度の発足以来、8 年以上にわたって継続されてきた本プログラムは、東京大学の大学院教育の中にしっかり根づいてきた。平成 31 年度からは運営部局が大学院人文社会研究科に移っている。

2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」

エグゼクティブ・プログラムは、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）と同様な趣旨の学生向けの教育プログラムとして 2009 年度より大学院共通授業科目として開講された。文系理系を問わず、学内外の多様な専門を背景とした講師と大学院学生が自らの専門を越え、幅広い視野を培い、専門の違う仲間と交流しつつ学ぶことにより、課題設定能力や課題解決能力、さらには、未来の社会を担うための知的基盤を身につけるようプログラムを設定している。また、本講義は、大学院共通授業科目ではあるが、学部学生の聴講（単位取得は不可）も可能としている。

例年、学内外から著名な講師を招聘して、S セメスターと A セメスターにそれぞれ 1 科目 2 単位の独立した大学院共通授業科目として木曜日の 6 時限（18：45～20：30）に開講しているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い S セメスターは不開講とした。

A セメスターは、ノーベル賞受賞者の梶田隆章先生にグゼクティブ・プログラム 12 に続き 2 度目のご登壇をいただいた。海部陽介先生の「海を越えた最初の日本列島人—実験航海で探る 3 万年の挑戦—」、久保文先生の「トランプ政権を生み出したアメリカ政治の風景、および 2020 年アメリカの選択」の講義は、学生の興味を惹いたようである。また、立命館大学の北岡明佳先生の「錯視から見た視覚のシステム」では、様々な錯視を紹介していただき学生も楽しく受講していた。

今回の特徴は、新型コロナウイルス感染防止のため初のオンライン講義を行ったことである。講義内の質疑応答も初めて slido で行うこととした。初めてのオンライン講義であったが、特に大きな問題はなく進めることができた。オンライン講義、slido での質疑は学生からも好評であった。

2.8 博士課程教育リーディングプログラム

大学院情報学環・学際情報学府は、2011 年に始まる「博士課程教育リーディングプログラム」事業に積極的に取り組んできた。同プログラムは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する」（日本学術振興会 HP）事業とされている。

情報学環が共同運営しているプログラムは、2012 年採択の「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」（責任部局：情報理工学系研究科）、及び 2013 年採択の「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」（責任部局：公共政策学連携研究部・教育部）である。

2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）は、博士課程教育リーディングプログラムの 1 つとして 2012 年度複合領域型（情報）に採択。学際情報学専攻を含め、学内で 17 の専攻等が参加。

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）が考えるリーダーは、情報および制度・経済の横串とグローバルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材。

次のすべての能力を有する人材、イノベーション力を有する学生を育成するのが、GCL の目標。

—先端科学技術のポテンシャルと人々にとっての価値・意味の両方を深く理解し、高い理想と倫理のもとに、新たな社会のビジョンと価値創造のシナリオを描く能力

—ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステムの先端 ICT と工学、農学、医学、社会科学の高度専門力を基盤とし、新たな知識社会経済システムを創造的かつ具体的にデザインする能力

—新しいデザインを具現化するプロジェクトを立案し、ステークホルダーのコンセンサスを獲得、世界トップレベルの専門家集団を率い、戦略的プロジェクトマネジメントのもとに、オープンスパイラル型の実践方法論で強靱に推進・達成する能力。また、その方法論自体を創造する能力

プログラムを修了すると、自専攻の博士号に「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム修了」を附記した学位記が授与。別途コース修了証も交付。

詳しくは、GCL のウェブサイト (<http://www.gcl.i.u-tokyo.ac.jp>) を参照。

2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」は、グローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する文理統合型の学位プログラムである。東京大学の 9 研究科・21 専攻が参加し、オールラウンド型の人材育成を目指している。本プログラムでは、東京大学の行動シナリオ及び行動ビジョンに基づき、大学院教育改革の突破口となるべく充実した陣容およびプログラムを用意している。東京大学では GSDM を含めて 9 つの博士課程教育リーディングプログラムが採択されており、GSDM はその中でも「オールラウンド型」として全学体制で臨む最重要プログラムと位置づけられている。

現在、社会課題解決に向けた新しい人材ニーズへの対応が求められている。

- 政策官庁：課題の複雑化、交渉相手となる海外官僚の高学歴化から、中枢を担う公務員には博士レベルの能力が必要
- 国際機関：国際機関の人事は、競争の激化と高学歴化が進んでおり、博士号の保有者でないと候補となることも困難
- 産業界：イノベーションを担うには、アジェンダセッティング能力、コンセプト構想能力、オープンイノベーションに対応できるリーダーシップ、課題解決実行をマネジメントできる PMO (Project Management Office) 的能力、国際舞台で活躍できるグローバル性、訓練されたコミュニケーション能力が必要
- 医療健康課題等：国内的、技術的性格が強かった分野も、国際的貿易交渉の最前線となっており、文理横断的なトレーニングが必要

このように、現代社会においては、技術だけでも、政策や制度だけでも課題の解決は困難である。本プログラムでは、技術そして政策・制度とバランスの取れたグローバルな視野を持ち、専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、それに対して革新的科学技術と公共政策の統合的解決策をデザインし、多様な関係者と連携して実行することができる専門的・俯瞰的な知識社会構想マネジメント人材の養成を行っている。

2.9 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)

大学院情報学環・学際情報学府は、他研究科と連携して、「高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成するため」の修博一貫の学位プログラム国際卓越大学院教育プログラム (WINGS — World-leading Innovative Graduate Study Program) の企画と運営に積極的に関わっている。2020年度に学際情報学府が参画している国際卓越大学院教育プログラムは、「未来社会協創国際卓越大学院 WINGS-CFS」(責任部局：工学系研究科)、「高齢社会総合研究国際卓越大学院 WINGS-GLAFS」(責任部局：工学系研究科)、「環境調和農学国際卓越大学院 UT-SAP」(責任部局：農学生命科学研究科)、「プロアクティブ環境学国際卓越大学院プログラム WINGS-PES」(責任部局：新領域創成科学研究科)、「知能社会国際卓越大学院プログラム IIW」(責任部局：情報理工学系研究科) 5つである。

2.10 寄付講座、社会連携講座

2.10.1 「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座

「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座は、アジアの癌医療の向上に資する情報基盤形成に資することを目的に、武田薬品工業株式会社、株式会社ヤクルト、小野薬品工業株式会社からの寄付を受け、2015年4月より情報学環において研究を行ってきた。

本講座においては、アジア多施設共同研究 (A-CaP Study) により、アジア各国の研究機関からの情報を収集し、診断・治療の実態とその社会的背景についての学際的比較研究を行い論文化している。各医療機関から連結可能匿名化した情報を収集し、データの解析を行う研究実施体制の構築が進み、癌診断時の治療選択や医療資源配分を検討する際に有用な情報として、アジア各国の治療指針の策定に資する情報基盤ができつつある。これにより、医学研究のみならず治療選択の実態が明らかになることからアジアの高齢化社会を読み解く指標の創出につながるものである。

またこうした実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤強化のためには、医療データのみならず、ダイナミックに激動するアジア社会が抱える諸課題を学際的な観点から掘り下げていく作業が必要となる。そこで、本講座では、従来の学際情報学府が作り上げてきた教育をベースに、癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践を行い、文理融合的な知を目指し通年授業として「アジアでがんを生き延びる」と「Surviving Cancer in Asia」を開講している。本寄附講座は、2021年3月をもって6年間にわたる研究を終了する。2020年度は、最後の研究成果の取りまとめのプロセスを進めてきた。

主な研究課題

実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤整備

アジアの高齢化社会に資する癌の Universal Health Coverage (UHC) の研究

癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践
アジア開発課題としての癌対策の知見のアーカイブ化
次世代の癌国際連携の有機的連携の在り方についての動向分析

2.10.2 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座

「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座は、これまで情報学環で進められてきたデジタルアーカイブや e-learning に関する諸々の知見を踏まえ、学術的な電子コンテンツの教育及び社会的活用についての実践的な研究を進めるものである。特に、大学における授業・学習教材のデジタル化とその基盤整備、さらにその社会的活用につながる実践的モデルを構築しようとしている。

本事業では、学術資料のデジタル化、国レベルでのデジタルアーカイブ構築とその活用を進めるために、その障害となっている諸課題の抽出と解決の方策を見出すため、主として以下のパイロットプロジェクトを継続的に手がけている。

- ① 大学・大学院における授業のための新しいデジタル教材の開発と利用実験を通じての改善
- ② デジタル教材を円滑に作成するための出版社等のマイクロコンテンツ権利処理方式の検討
- ③ デジタルコンテンツの本来の特性を活かした次世代デジタル資料（ビヨンド・ブック）の開発とビジネスモデルの構築
- ④ 教育・研究活用、さらには広範な社会的利用を視野に入れた地方新聞記事のデジタル化と活用方法に関する検討
- ⑤ デジタルコンテンツ活用の社会基盤となるデジタルアーカイブに関わる技術的・制度的・経済的諸問題に関する研究

また、デジタルコンテンツ及びデジタルアーカイブ構築に関わる研究開発を促進していくための制度整備（デジタルアーカイブ研究機関連絡会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム等の運営支援）も重要課題として取り組んでいる。

情報学環では、デジタルアーカイブ、e-learning、Digital Humanities 等に関し多くの蓄積がなされてきた。本事業を通じ、こうした蓄積を生かし、未来の大学を担う高度な学習・研究環境の整備に発展させるモデルを構築することで、大学の自律性を保ちながら産業界とも連携し、持続的に大学が保有する知識資源を広く学部・大学院の教育・研究、さらに社会的に役立てていく仕組みを形成し、大きな成果を上げてきている。

2.10.3 ヒューマンオーグメンテーション社会連携講座

2017年4月より2020年3月まで設置されていた「ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講座）」を継承・発展させる形で、「ヒューマンオーグメンテーション社会連携講座」が2020年8月より発足している。ヒューマンオーグメンテーション（人間拡張）学という新たな学問領域を開拓していくことを通じて、産業界と教育界を活性化させ、未来を創る人材の育成と強化に繋げていくことを狙いとしている。参加企業はソニー株式会社、京セラ株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社ティアフォーの4社である。発足以来、公開セミナーをオンラインで開催し、共同研究を進展させてい

る。また、総合分析情報学特論講義、VR 教育センターとも連携して、人間拡張の座学講義および履修生が人間拡張に関わる課題解決を行う講義を実施した。本社会連携講座が想定する研究課題として人間と AI が融合する Human-AI インテグレーションの概念提案、身体装着、空間再現型テレプレゼンスシステムの研究、ポストコロナにおけるテレプレゼンス型ワークスタイルの研究、自動運転技術と人間拡張の相補的なインタフェースの研究、技能獲得プロセスの解明および支援システムなどがある。共同研究成果は、当該分野のトップカンファレンス国際学会での論文賞受賞や基調講演にもつながり、社会実装活動も進行させている。

3 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。それぞれの専門領域で活躍する教員たちが、学環で出会い、学生の教育や共同研究などを通じて交流し、知見と展望を広げていく。そのような学問的異種交配を促進するため、教育組織（学際情報学府）とは別個の、学内他部局からの流動教員制度を基盤とする研究組織として情報学環は成立している。一方で、情報学環の設立から 15 年が経過し、この間、情報技術そのものもその社会への浸透も大きな変化を遂げている。情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化をしており、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性に配慮したものが求められている。これらの学術的・社会的潮流への対応とともに、新しい学際的研究のあり方を、情報学環は模索し続けている。

3.1.1 文理の相互作用と連携

情報学環の研究のキーワードは文理越境である。伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたが、情報学環が中心研究領域とする社会情報学と学際情報学では、情報技術と情報社会の両面についての知見が必要とされるため、その区分けを相互に越境し、交流していくことが求められている。情報学環はそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されており、しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。社会連携講座は「反転学習社会連携講座」（2013～2018 年度）と「『情報技術によるインフラ高度化』社会連携講座」（2014～2019 年度）、寄附講座は「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄附講座」（2013～2017 年度）、「総合癌研究国際戦略推進寄附講座」（2015～2020 年度）、「セキュア情報化社会研究寄附講座」（2015～2020 年度）、「DNP 学術電子コンテンツ研究寄附講座」（2015～2018 年度）、「ヒューマンオーグメンテーション学寄附講座」（2017～2020 年度）、「エドテック連携研究機構」（2019 年度～）が、それぞれの領域についての活発な活動を展開してきた。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の 2 種類が存在する。

基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）

各教員が研究代表者となつて行う研究プロジェクトでも、以下に示すとおり大型研究プロジェクト（事業規模1千万円以上）を積極的に展開している。

<科学研究費助成事業>

学術変革領域研究(A)「実体の質感情報を引き出すフィジカルメディアの設計と表現実践」（研究代表者 笥 康明）

基盤研究(A)「EHD流体制御に基づくやわらかいモノへの表現機能の埋め込みとインタラクション創出」（研究代表者 笥 康明）

基盤研究(A)「プレーポストオリンピック期東京における世界創造都市の積層と接続に関する比較社会学」（研究代表者 吉見 俊哉）

基盤研究(B)「AIを用いて日常用語を学術用語に変換する探究支援ツールの開発」（研究代表者 山内祐平）

基盤研究(B)「汎用的空間・時空間点分布分析の枠組み構築」（研究代表者 貞広 幸雄）

基盤研究(B)「深層学習による無音声発話インタラクションの研究」（研究代表者 暦本 純一）

挑戦的研究（開拓）「機械学習を用いた東アジア数理調和思想の実証的研究と共生倫理の検討」（研究代表者 伊東 乾）

<受託研究／共同研究>

（国研）科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（CREST）「技能獲得メカニズムの原理解明および獲得支援システムへの展開／技能の獲得支援技術の開発」（研究代表者 暦本 純一）

（国研）科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業「身体的能力と知覚能力の拡張による身体の制約からの解放／脳情報を用いたコミュニケーション技術の開発」（研究代表者 暦本 純一）

（国研）科学技術振興機構 創発的研究支援事業「光線場変調による人の現実世界認識の拡張」（研究代表者 伊藤 勇太）

（国研）情報通信研究機構 「人間拡張・空間創成型遠隔作業支援基盤の研究開発」（研究代表者 暦本 純一）

日本アイ・ビー・エム（株）「日本の産業界を代表する企業の経営幹部を迎えて、IBMと東京大学が「日本国、日本企業、日本人の特徴と強みを活かした新しい日本社会のあり方」という命題を解く」（研究代表者 中尾 彰宏）

（株）帝国データバンク「企業ビッグデータを用いた没入型可視化の研究」（研究代表者 渡邊 英徳）

（株）日本経済新聞社「オープンデータを活用したデータジャーナリズム手法の研究と実践」（研究代表者 越塚 登）

（株）マイナビ「20代の仕事からの学習・成長を診断できる質問紙の開発」（研究代表者 山内 祐平）

（株）イオンファンタジー「多様なデジタルゲームの遊びを学びに接続する支援プログラムの開発」（研究代表者 藤本 徹）

（株）光庭インフォ「車両制御に資する近接移動物体検知等の車両運動環境認知画像処理の研究」（研究代表者 山川 雄司）

東日本高速道路（株）「新たなデータ利活用に関する共同研究」（研究代表者 越塚 登）

（株）Zozoテクノロジーズ、株式会社細尾「伝統工芸と先端技術を組み合わせたスマートテキスタイルの開発」（研究代表者 寛 康明）

鈴与（株）「物流データの可視化に関する研究」（研究代表者 渡邊 英徳）

（株）リコー「生産ロボットの高機能化技術の研究」（研究代表者 山川 雄司）

ソニー（株）「味覚の拡張に関する共同研究」（研究代表者 暦本 純一）

凸版印刷（株）「能力アーカイブ、能力伝承の人間拡張技術の研究開発」（研究代表者 暦本 純一）

京セラ（株）「Human Augmentation の研究開発」（研究代表者 暦本 純一）

（株）ティアフォー「自動運転技術の方向性の多様化」（研究代表者 暦本 純一）

3.3 附属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964年1月に当時の新聞研究所内に開室された「プレスセンター」を前身として、1967年6月に新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992年4月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004年4月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と再改称し、今日に至る。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約6,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000リールに及ぶ。センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用PCとマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に答えている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

2007年度から2011年度にかけては、東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1)整理保存機能の高度化、(2)利活用機能の高度化、(3)教育研究機能の高度化、(4)情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置いたプロジェクトを遂行した。ハード

面での取り組みとしては、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を閲覧室に改築が行われ、ここで整備されたスタジオは、2017年度よりアーカイブスタジオとして学内者向けに貸し出しを行っている。その他、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の2冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行、社会情報研究資料センター・情報学環・学際情報学府図書室が所蔵する貴重資料の一部を収録した Digital Cultural Heritage (以下、DCH) を構築・公開を行った。2016年度から2017年度にかけては、DCHをより汎用性のある、幅広い利用が可能なアーカイブシステムとして再構築し、2018年11月にリニューアル本公開を開始している。

2017年度より学内のデジタルアーカイブズ構築事業のひとつとして予算配分を受けた所蔵新聞原紙資料のデジタル化の成果は、このDCHを活用して公開しており、2019年度には東京大学学術資産アーカイブ化推進室セミナー「東京大学デジタル万華鏡～デジタルアーカイブズ構築事業の成果紹介とこれからの活用を考える～」にても、本事業とDCHについての説明と成果報告を行った。なお、DCHでは新規に作成したデータを公開するだけでなく、過去のプロジェクトで整理を行った資料群のデータも追加している。2018年度から2020年度にかけては、大井第一小学校寄贈資料の目録データとサムネイルの公開、一部のみの公開にとどまっていた小野秀雄コレクションの全データの追加作業への着手、情報学環・学際情報学府図書室所蔵ポスター類のデジタル画像化などを行い、資料の利活用をはかるための作業を積極的に進めてきた。また、当センターにおいて蓄積されたデジタルアーカイブズ構築のノウハウを生かし、毎日新聞社、東京大学、京都大学の共同研究「戦中・戦前の報道写真を用いたストーリーテリング・デジタルアーカイブのデザイン」にも参加している。

2020年度における当センターの資料閲覧対応については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年3月から閲覧予約の受付を停止していたが、2021年3月から学内者限定で事前予約制閲覧の受付を再開した。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009年9月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011年度から「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムを開始し、2012年度からは、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。引き続き、高麗大学校応用文化科学センターとの共催ワークショップ、一般社団法人放送人の会との共催シンポジウム、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーション・プロジェクトを展開した。その成果は、2013年と2015年に設置された、角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、DNP学術電子コンテンツ研究寄付講座に結実し、両講座を基礎にした学術文化活動が実現することとなった。

また2016年から、主要な学術系デジタルアーカイブ研究関連機関・関係者が一同に会し、デジタルアーカイブの研究開発に関する情報交換・意見交換を行う「デジタルアーカイブ研究機関連絡会」を運営している。同連絡会は現在まで9回の会合を持ち、デジタルアーカイブ整備の促進に取り組んでいる。

また地方新聞のデジタル化と利活用について、並行して検討を進めている。2020年度は、以下の会合を開催し、将来構想・活動目標について討議した。

- 日時：2020年9月23日（水）15:30～17:30
- 場所：オンライン
- 参加：16機関・24名（機関13（17名）／オブザーバー3（3名）／事務局（4名））

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008年4月1日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。2020年度は、以下の活動を実施した。

第1に、2021年2月1日、東京大学災害・復興知連携研究機構が発足した。情報学環が主幹部局となって、総合防災情報研究センターを構成する情報学環、地震研究所、生産技術研究所に加え、医学部附属病院、工学系研究科、農学生命科学研究科、アイソトープ総合センターによって構成される。総合防災情報研究センターはこの中核として、今後、防災研究、復興研究を全学的に進めていく。

第2に、2020年度の概算要求に対し、FSI基金として本部より事業化が認められ、「未来情報社会における次世代リスクコミュニケーション研究・教育拠点」を進めることとなった。これは、今までのCIDIRの研究事業を前提に教育事業にまで広げるもので、学際情報学府における科目を新たに設置し、またフィールドワーク型の講義を増やすなど、教育面で強化していこうというものである。これに関連して「原子力災害論III」、情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム研究指導」の履修学生を連れ、福島県沿岸部および東京電力福島第一原子力発電所へのスタディツアーを実施した。

研究面では、本来はフィールドに根差した研究が多いCIDIRの研究者はコロナ禍で苦労しつつも、各自がコロナ禍における災害対応やコロナ禍ならではの災害研究を進めた。コロナの感染状況そのものに関する分析、コロナ禍の避難に関する研究、谷根千周辺における地震観測と1855年安政江戸地震時の被害をつなげた分析、コロナに関するリスク認知に関する国際比較研究などである。

教育面では、上記の通り、科目を増やし、学際情報学府コース横断型科目として「災害情報論I」「災害情報論II」「災害情報論III」、「原子力災害論I」「原子力災害論II」「原子力災害論III」「リスク・コミュニケーション」を開講した。なお、分析コースにおいて「総合分析情報学特論XIV（災害情報特論）」、情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム研究指導」、教養学部「情報メディア表現論」も開講した。

以下に、2020年（令和2年）度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

NHKスペシャルとそこで放映されたドラマ「パラレル東京」、およびその放送と同時展開されたLINEを用いたシミュレーション型のオンライン防災訓練の開発に協力した。また、この放送と同時期に、首都直下地震の想定や対応について問う大規模なパネル調査を実施した。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

首都直下地震災害の全体像の把握に向けて、地震の性質が類似していると考えられる 1923 年関東地震の記録の収集・分析を引き続き継続した。

3.3.2.3 大学 SCM モデルの開発

全学の防災対策の構築を訓練企画や防火防災部への協力を通じて進めた。また、災害時に強い無線伝送式簡易地震計観測を進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学際情報学府コース横断型科目を増とし、「災害情報論 I」「災害情報論 II」「災害情報論 III」、「原子力災害論 I」「原子力災害論 II」「原子力災害論 III」「リスク・コミュニケーション」を開講した。なお、分析コースにおいて「総合分析情報学特論 XIV（災害情報特論）」、情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム研究指導」、教養学部「情報メディア表現論」も開講した。

また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス・コンピューティング (Ubiquitous Computing) は、坂村健・情報学環名誉教授が 1984 年に、世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系である。ユビキタス・コンピューティング (UC) 分野の中核であった、基盤としてのシステム研究に加え、UC の発展型である IoT (Internet of Things、モノのインターネット) によって得られる、基盤としてのデータに着目し、データ駆動型社会の基盤のあり方を、情報技術や情報社会的側面から多面的かつ学際的な研究・教育を実施する。またこれまでのセンターの研究によって蓄積した学術研究成果を、社会へ普及する活動や人材育成活動を実施している。

経緯

Ubiquitous Computing/IoT は、東京大学から、1984 年に世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系である。その先進性を活かして取り組んだ、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」(平成 16~20 年度) の研究成果を引き継ぎ、平成 21 年には、研究拠点としてユビキタス情報社会基盤研究センター、教育拠点として学際情報学専攻・総合分析情報学コース (<http://www.utacs.org/>) が設立された。本センターでは、Ubiquitous Computing に関する世界最高の教育・研究拠点の中核を担うことを目的とし、Ubiquitous Computing を活用し、それを社会基盤化するために必要な技術や社会制度などを包括的に研究し、それを実社会に適用することによって、国内だけでなく、世界で顕在化している様々な社会問題の解決に向けて取り組んでいる。

主要な活動

(1) 東京大学情報学環オープンデータセンター (UTODC)

日本の自治体がオープンデータ化または、EBPM (Evidence-Based Policy Management) に取り組むためのテストベッド環境の提供、及び人材育成プログラムを、産官学共同ですすめている。

(2) 東京大学 III-LBP 研究会

プログラミング教育のあり方及び、それに必要なツールの研究開発を実施している。

組織概要

設置年月日：平成 21 年 4 月 1 日

名称：ユビキタス情報社会基盤研究センター

センター長：越塚 登・教授

設置形態：大学院情報学環 附属研究施設

担当教職員：

- 教授 越塚 登（兼務）
- 教授 中尾 彰宏（兼務）
- 教授 暦本 純一（兼務）
- 准教授 道方 孝志（兼務）
- 特任講師 濱田 健夫（兼務）

4 社会との交流

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

福嶋 政期 ACM Symposium on Virtual Reality Software and Technology (VRST) Program Committee

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

越塚 登 プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会・委員
越塚 登 次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた検討会・委員
越塚 登 社会資本整備審議会及び交通政策審議会 環境部会及び技術部会 グリーン社会 WG・委員
越塚 登 GTFS-JP に関する検討会・座長
越塚 登 交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会・委員長

越塚 登	社会資本整備審議会 交通政策審議会 気象分科会・委員
越塚 登	社会資本整備審議会・交通政策審議会 技術部会・委員
越塚 登	スーパーシティ／スマートシティの相互運用性確保に関する検討会・座長
越塚 登	オープンデータ伝道師
越塚 登	郵便局データ活用検討会・委員
越塚 登	情報通信審議会情報政策部会・委員
越塚 登	データ戦略推進 WG・委員
越塚 登	デジタル社会構想会議・委員

<自治体>

渡邊 英徳	大分県	大分県立佐伯鶴城高等学校スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業に係る運営指導委員
越塚 登	千葉市	千葉市新基本計画審議会スマートシティ部会・委員
越塚 登	東京都	東京デジタルサービス会議・委員
越塚 登	東京都	神宮前五丁目地区 まちづくりに向けた有識者会議・委員
越塚 登	横須賀市	横須賀スマートモビリティ推進コンソーシアム 技術 WG 座長
越塚 登	宇部市	スマートシティアドバイザー
越塚 登	市原市	いちほらいノベーションアドバイザー
越塚 登	小田原市	デジタル政策最高顧問
越塚 登	高知県	IoT 推進アドバイザー
越塚 登	東京都	「ICT 先進都市・東京のあり方懇談会」委員
越塚 登	総務省	情報通信審議会・委員

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

大庭 幸治	日本計量生物学会 理事
佐倉 統	日本学術会議 総合工学委員会原子力安全に関する分科会社会のための継続的イノベーション検討小委員会委員
山名 淳	日本教育学会 理事
渡邊 英徳	日本学術会議 総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会・社会に資する可視化の小委員会. 委員
渡邊 英徳	日本学術会議

上條 俊介	公益社団法人 日本道路会議論文・企画委員会 専門技術グループ 計画・環境・安全・情報・マネジメント部門委員
上條 俊介	一般社団法人 電子情報通信学会 ITS 研究専門委員会 顧問
上條 俊介	公益社団法人 国際交通安全学会専門部会企画調整委員会「企画調整委員会」委員会 委員
上條 俊介	公益社団法人 専門部会企画調整委員会「創 50 戦略会議」委員会 委員
越塚 登	東京都 都市の 3D デジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ・座長
越塚 登	一般社団法人 ユニバーサルメニュー普及協会 理事
越塚 登	一般社団法人スマートシティ・インスティテュートエグゼクティブ・アドバイザー エグゼクティブ・アドバイザー
越塚 登	一般社団法人 AI データ活用コンソーシアム 理事
越塚 登	一般社団法人 IT 連 監査諮問委員会・委員長
越塚 登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 理事
越塚 登	一般社団法人電子情報技術産業協会 Green x Digital コンソーシアム 座長
越塚 登	気象ビジネス推進コンソーシアム 会長
越塚 登	一般社団法人 データ社会推進協議会 会長
池尻 良平	日本教育工学会 代議員

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

佐倉 統	株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ「ソーシャルライフスタイル研究会」講師、アドバイザー
佐倉 統	株式会社編集工学研究所 Hyper-Editing Platform [AIDA] アドバイザリーボードメンバー
佐倉 統	株式会社 NHK 文化センター 講師
佐倉 統	公益財団法人東京都医学総合研究所「学術変革領域研究(B)分担 心脳限界のメカニズム解明とその突破」のアドバイザー
佐倉 統	公益社団法人自動車技術会 モビリティ社会部門委員会委員
佐倉 統	みずほ情報総研株式会社「専門性認定制度（コンサルタント／エコノミスト）」個別面接審査委員会外部アドバイザー
佐倉 統	公益財団法人トヨタ財団 トヨタ財団研究助成プログラム選考委員
佐倉 統	株式会社朝日新聞社 日本科学未来館企画展「きみと、ロボット～にんげんってなんだ？～（仮）」監修協力

山名 淳	日本教育学会 理事
上條 俊介	公益社団法人 日本道路会議 論文・企画委員会 専門技術グループ 計画・環境・安全・情報・マネジメント部門委員
越塚 登	IoT 推進コンソーシアム運営委員

4.5 シンポジウム・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の教育研究活動の成果などを公開するため、別表に示すさまざまなイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長・専攻長に学環・学府全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。

学環・学府創設以来続いている、大学院生や教育部研究生らによるメディア・アート、デジタル情報技術の展覧会である制作展は、年2回実施される、内外に多くファンを持つ一大イベントである。20年度は COVID-19 による活動制限のもと、7月に EXTRA2020「WHO ZIPS YOU?」を、11月に東京大学制作展「弛む」をオンラインで実施し、多数の来場者を得た。

10月17日に開催された東京大学ホームカミングデイでは、越塚登学環長のあいさつの後、渡邊英徳教授が中心となって企画した「ディスタンス時代における『学際』」と題するオンライン・パネルディスカッションが実施された。渡邊英徳教授の司会のもと、メディアアーティスト・筑波大学准教授の落合陽一氏、本学医科学研究所特任研究員の李怡然氏とディスカッションがかわされ、250名以上の参加者を得た。

下記は、さまざまな研究プロジェクトによる公開研究会、シンポジウムなどの一覧である。いずれも学際的なチャレンジをしている営みだといえる（学環・学府ウェブサイト上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅しているわけではないことにご留意願いたい）。

【シンポジウム・講演会】

NO	実施日程 場所	タイトル 主要登壇者
1	2021年5月28日(金) Zoom ウェビナー	久野愛准教授講演会 「Lecture by Dr. Ai Hisano」 主催：東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B' AI Global Forum 久野愛准教授(情報学環)、山中俊治教授(情報学環)、林香里教授(情報学環)

2	2021年7月6日(火) オンライン	<p>Ed-AI 研究会設立シンポジウム「Ed-AI が目指すもの」 主催：エドテック連携研究機構 Ed-AI 研究会</p> <p>安西 祐一郎（日本学術振興会顧問、Ed-AI 研究会顧問） 越塚 登（情報学環教授、Ed-AI 研究会会長） 開 一夫（情報学環教授、Ed-AI 研究会副会長） 西田 文比古（NTT ラーニングシステムズ株式会社 取締役） 太田 耕司（千代田区立お茶の水小学校 校長） 神野 元基（株式会社 COMPASS ファウンダー、合同会社 LINKALL 代表）</p>
3	2021年7月8日(木) ON LINE	<p>東京大学制作展 2021 Extra「0PUNK」 「iiiExhibition Extra 2021 “0PUNK”」 主催：東京大学大学院情報学環・学際情報学府</p> <p>学際情報学府大学院学生、情報学環教育部研究生 担当教員等：苗村健，筧康明，渡邊英徳，武井祥平，曾根光揮，福嶋政期，韓 燦教，伊達 亘</p>
4	2021年8月24日(火) Zoom ミーティング	<p>Ana Beduschi 准教授講演会 「Lecture by Dr. Ana Beduschi」 主催：東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B' AI Global Forum</p> <p>Ana Beduschi 准教授 (University of Exeter)、板津木綿子教授 (情報学環)</p>
5	2021年8月27日(金) Zoom ミーティング	<p>Phebe Vayanos 先生講演会 「Lecture by Dr. Phebe Vayanos」 主催：東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B' AI Global Forum</p> <p>Dr. Phebe Vayanos (CAIS Center for Artificial Intelligence in Society、University of Southern California)、板津木綿子 (情報学環教授)</p>

6	<p>2021年8月30日(月) Zoomミーティング</p>	<p>Ivana Bartoletti 氏講演会「Power, Politics, & AI: Building a Better Future」 「Lecture by Ivana Bartoletti “Power, Politics, & AI: Building a Better Future”」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B’ AI Global Forum</p> <p>Ivana Bartoletti (AI Network、University of Oxford、Deloitte)、板津木綿子 (情報学環教授)</p>
7	<p>2021年10月1日(金) 伊藤国際学術研究センター — 地下2階 伊藤謝恩ホール</p>	<p>シンポジウム「日本のデジタルアーカイブのこれから — 東京大学 DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座の軌跡」 主催: 東京大学大学院情報学環 DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座 (後援) デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム</p> <p>長丁光則 (情報学環特任教授)、山内祐平 (情報学環長)、北島元治 (大日本印刷)、馳浩 (衆議院議員・デジタル文化資産推進議員連盟幹事長)、田中久徳 (国立国会図書館)、吉見俊哉 (情報学環教授、デジタルアーカイブ学会会長)、柳与志夫 (情報学環特任教授)、生貝直人 (情報学環客員准教授、一橋大学)、太田亮子 (TRC-ADEAC)、小林慎太郎 (野村総合研究所)、塩原誠志 (内閣府知的財産戦略推進事務局参事官)、渡邊英徳 (情報学環教授)</p>
8	<p>2021年10月16日(土) ON LINE /Zoom ウェビナ — Youtube</p>	<p>東京大学ホームカミングデイ「越境する学び・研究・キャリア」 主催: 東京大学大学院情報学環・学際情報学府</p> <p>山内祐平 (情報学環長) 小林エリカ (作家・漫画家)、戸矢理衣奈 (生産技術研究所准教授)、庭田杏珠 (教養学部文科三類)、藤嶋陽子 (学際情報学府博士課程)、開沼博 (情報学環准教授)、笥康明 (情報学環准教授)、松田英子 (情報学環助教)</p>

9	2021年10月16日(土) Zoom	<p>ITASIA ホームカミングデイ 2021 「ITASIA Homecoming Day 2021」 主催: ITASIA SBG</p> <p>Associate Professor Jason G. KARLIN Mario Rico Florendo (MA, 2015), Daiwa House Ching Chuang (MA, 2018), IBM Japan Kadir Yamamoto (MA, 2018), Deloitte Tohmatsu Cyber</p>
10	2021年11月7日(日) ON LINE /Zoom	<p>CAMP20周年シンポジウム「楽しい！が人を育てる」 主催: SCSK 株式会社 共催: 情報学環・福武ホール</p> <p>山内祐平(情報学環長) 安齋勇樹(株式会社 MIMIGURI 代表取締役 Co-CEO、情報学環特任助教) 田岡大介(資生堂ジャパン株式会社)</p>
11	2021年11月19日~23日 ON LINE /Zoom	<p>第23回 東京大学制作展「キヨリブレーション」 主催: 東京大学大学院情報学環・学際情報学府</p> <p>学際情報学府大学院学生、情報学環教育部研究生 担当教員等: 苗村健, 筧康明, 渡邊英徳, 武井祥平, 曾根光揮, 福嶋政期, 韓 燦教, 伊達 亘</p>
12	2022年3月18日(金) Online / Zoom ウェビナー	<p>文化芸術におけるSDGs: シンポジウム「持続可能な社会」の技術(アート)「生き方の幅 capability」から考えるアート・社会・経済——持続可能な都市の文化政治学</p> <p>SDGs in Culture and Arts: Symposium “Technic (Art) in sustainable society / Art, society, economy from the perspective of capability --- Cultural politics of the sustainable cities”</p> <p>主催: 東京大学文化芸術におけるSDGsのためのファシリテーター育成事業 文化庁 令和3年度 大学における文化芸術推進事業</p> <p>川久保ジョイ(アーティスト)、岸本佳子(北千住 BUoY 代表/芸術監督)、蔵屋美香(キュレーター/横浜美術館館長)</p> <p>吉見 俊哉(情報学環教授)、北田暁大(情報学環教授)、粟生田弓</p>

	(情報学環特任助教)、BARBRA DARLING((情報学環特任講師／アーティスト)
--	---

【研究会・ワークショップ・その他】

1	2021年4月12日(月) Zoom	JSPS 特別研究員ワークショップ 「JSPS Young Scientists Application Workshop」 主催: ITASIA Student Body Government (SBG) Ms. Saito Ai, ITASIA Program Coordinator, GSII Gakumu Assoc. Prof. Jason G. Karlin, Director, ITASIA Program, GSII Mr. Kato Hiroki, 3rd Year Doctoral Student, GSII
2	2021年4月24日(土) Zoom ミーティング	2021年度第1回 BAIRAL at UTokyo Research Meeting「ろう児のための日本手話引き日本語基本動詞辞典の開発」 The 1st BAIRAL at UTokyo Research Meeting "Development of a Japanese Sign Language Dictionary of Basic Verbs for Deaf Children" 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 大塚優(BBED ろう教育センター)、森田明(明晴学園)、安東明珠花(東京大学)
3	2021年6月3日(木) Zoom ミーティング	2021年度第2回 BAIRAL at UTokyo Research Meeting 「2021 2nd BAIRAL at UTokyo Research Meeting」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 荒井ひろみ(理化学研究所)
4	2021年6月28日(月) ON LINE /Zoom ミーティング	2021年度第3回 BAIRAL 研究会「クラウドソース型地理情報とダイバーシティ」 「The 3rd BAIRAL Research Meeting for 2021 "Crowdsourcing GIS and Diversity"」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 西村雄一郎(奈良女子大学人文科学系研究院)

5	2021年7月2日(金) Zoom	<p>B' AI グローバル・フォーラム研究シリーズ「レジャーにおける格差・差別・スティグマ」第4回研究会 「The 4th Talk of Talk Series on “Inequity, Stereotypes, and Stigma in Leisure”」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B' AI Global Forum 共催: レジャースタディーズ研究会、余暇ツーリズム学会</p> <p>上岡磨奈氏(慶應義塾大学大学院社会学研究科)、板津木綿子教授(情報学環)</p>
6	2021年7月26日(月) Zoom	<p>第一回 Ed-AI 教育理論 WG(WG1) 主催: エドテック連携研究機構 Ed-AI 研究会</p> <p>開 一夫 (情報学環教授、Ed-AI 研究会副会長) 谷沢智史(東京大学特任研究員) 小林哲生(NTT コミュニケーション科学基礎研究所) 廣谷定男(NTT コミュニケーション科学基礎研究所) 今井倫太(慶應義塾大学教授)</p>
7	2021年10月9日(土) Zoom ミーティング	<p>2021 年度第 4 回 BAIRAL 研究会「アルゴリズムによる判断はいつ差別だといえるのか? —— 規範理論を用いた哲学的検討」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B' AI Global Forum</p> <p>前田春香(大学院学際情報学府博士課程)</p>
8	2021年11月2日(火) zoom	<p>第二回 Ed-AI 教育理論 WG(WG1) 主催: エドテック連携研究機構 Ed-AI 研究会</p> <p>開 一夫 (情報学環教授、Ed-AI 研究会副会長) 今井倫太(慶應義塾大学教授) 桃井 隆良(ブロードメディア株式会社 取締役 執行役員教育サービス本部長) 坂本 一憲(WillBooster 株式会社 代表取締役)</p>

9	2021年11月5日(金) Zoom	Documentary Film Screening: Josō 女装 (2020) 主催: The Media, Gender, and Sexualities Study Group Jason G. KARLIN, Associate Professor, Interfaculty Initiative in Information Studies Presenter: Sharon KINSELLA, Lecturer, The University of Manchester Discussant: Michelle H. S. HO, Assistant Professor, National University of Singapore
10	2021年11月9日(火) Zoom ミーティング	2021年度第5回 BAIRAL 研究会「情報可視化技術とウェブ・AIへの応用」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 伊藤貴之(お茶の水女子大学)
11	2021年12月9日(木) Zoom ミーティング	2021年度第6回 BAIRAL 研究会「インターネットと科学研究」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 一方井祐子(金沢大学)
12	2022年1月14日(金) Zoom ミーティング	2021年度第7回 BAIRAL 研究会「AI キャラクターの倫理を考える～「AI りんな」の事例を手掛かりに～」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 福嶋 彰太(rinna 株式会社) 千光寺 一輝(rinna 株式会社)
13	2022年2月17日(木) Zoom ウェビナー	これからの子どもたちの遊びと学び 「The Future of Children's Play and Learning」 主催: 東京大学 大学院情報学環 藤本徹研究室 共催: 東京大学 大学院情報学環メディア・コンテンツ総合研究機構, 株式会社イオンファンタジー 後援: 日本デジタルゲーム学会 石原 恒和(株式会社ポケモン代表取締役社長・CEO) 藤本 徹(情報学環准教授) 財津 康輔(情報学環特任研究員)

14	2022年2月21日(月) zoom	第三回 Ed-AI 教育理論 WG(WG1) 主催: エドテック連携研究機構 Ed-AI 研究会 篠原郁子(関西外国語大学教授) 森口佑介(京都大学准教授) 青木唯有(日本アクティブラーニング協会) 太田薫乃(日本アクティブラーニング協会)
15	2022年3月15日(火) Zoom ミーティング	2021年度第8回 BAIRAL 研究会「現場から見るデータジャーナリズムの可能性と課題」 主催: 東京大学 Beyond AI 研究推進機構 B'AI Global Forum 荻原和樹(スマートニュース メディア研究所)

【プロジェクト関連】

中山未来ファクトリー	2021年4月15日、22日 ON LINE /Zoom	「ゲームデザイン論～ゲームの制作論～」 主催: 東京大学情報学環中山未来ファクトリー 岡本吉起(公益財団法人日本ゲーム文化振興財団代表理事)
	2021年5月20日、27日 ON LINE /Zoom	「ゲームデザイン論～ゲームとあそび～」 主催: 東京大学情報学環中山未来ファクトリー 安原広和(Unity Technologies Japan 合同会社、東京工科大学メディア学部特任准教授)
	2021年5月6日、13日 ON LINE /Zoom	「ゲームデザイン論～ゲームと先端技術～」 主催: 東京大学情報学環中山未来ファクトリー 松田白朗(グーグル株式会社)
	2021年6月10日、17日、24日、7月1日、8日、15日. ON LINE /Zoom	「ゲームデザイン論～企画実践～」 主催: 東京大学情報学環中山未来ファクトリー 岡田茂(株式会社オカキチ代表取締役)
	2022年2月15日～24日 ON LINE /Zoom	「あそびの未来ファクトリー2022」 主催: 東京大学情報学環オープンスタジオ/中山未来ファクトリー 参加対象者: 本学在学学生

4.6 出版活動

2004年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の4つの刊行物である。

- (1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』（年2回刊）
- (2) 調査実験紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』（年1回刊）
- (3) 年報『東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報』（年1回刊）
- (4) ニュースレター

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』は85号、調査実験紀要『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』は30号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 紀要の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	
97号	2019年10月
98号	2020年3月
99号	2020年10月
100号	2021年3月
101号	2021年10月
102号	2022年3月
東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編	
36号	2020年3月
37号	2021年3月
38号	2022年3月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』は、2004年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動な

どを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公開されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2021年10月に刊行されたNo.101には、思考の環「AIが映し出す「環」」、教員研究論文「地域の課題解決と共助を支援するネットワークの構築」、「News Media Coverage of Poverty in the United States and the UK: A Systematic Review and Agendas for Future Research」、フィールドレビュー「リスクの踊り場 法システムのコレオグラフィーへ」が掲載されており、2022年3月に刊行されたNo.102には、思考の環「ハイブリッド学習再考」、教員研究論文「Social Networks for the Next Media Literacy」、「情報権力分立 -自由と共創のためのデジタル統治構造の透明化・民主化」、「An Integrated Framework for“Art Thinking”： How to utilize the process of art for business innovation」、査読研究論文「日本の大学における演奏者のための健康教育の現状 -37大学のシラバス分析を通して」、「人はなぜコピーダンスを踊るのか? -「ラブライブ!」ファンの動画とインタビュー調査から」、フィールドレビュー「「災害を考える」≡「避難について考える」の限界 -福島第一原発事故から次なる大規模災害への示唆」が掲載されている。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』は、1992年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・

アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2022年3月に刊行されたNo.38には、「2020年新型コロナウイルス感染拡大初期における情報流通と流言流布の実態」、「火山噴火に対する意識：「登山者」と首都圏住民へのアンケート調査をもとに」が掲載されている。

4.7 定期刊行物・ウェブサイト

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレターを発行している。ニューズレターは、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002年冬号から始まり、2020年度末までに通算56回発行した。2016年度発行の第48号からは、デザインや編集体制を大幅にリニューアルし、タイトルも『学環学府』から『GAKKAN』に改めた。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。年度内2回（Spring版 & Autumn版）発行し、現在はAutumn版を拡充し、その年度の情報学環・学際情報学府全体を紹介する内容としている。

4.7.2 ウェブサイト

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ウェブサイトを開設し情報発信を行ってきた。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ウェブサイトはコンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

2016年度からは、インターネットによる広報活動を一層強化するために、ウェブサイトのデザインを大幅にリニューアルし、編集部体制も新たに組織した。これにより、記事の更新を迅速かつ定期的に行い、より充実した情報発信が可能となった。トップページにある「最近の研究・活動」欄では、学環・学府の教職員・学生が行っている活発な研究・教育活動を、魅力あふれる読み物として記事化し、随時掲載している。同じくトップページにある「ニュース」欄では最新の公募情報や入試情報を、「イベント」欄では学環の特徴でもある多彩なシンポジウム・公開研究会・ワークショップなどの開催案内を、一目でわかるように掲載している。また、グローバルナビゲーションでは、「学環・学府とは」「施設」「教育」「研究」「教員」「入試情報」など、学環・学府で行われている研究・教育の基本情報をはじめとした各情報に容易にアクセスできるようになっている。さらに、大部分の情報や記事を日本語・英語併記で掲載しており、国際発信にも力を入れている。

2020年度には、コロナ対応のメニューをトップページに掲載し、速報性・利便性を向上させた。教員が手軽に広報を行えるよう、企画広報委員会向けに情報を登録するウェブフォームを設置するなどの改良を行なった。2021年度からはウェブサイトの信頼性向上のため、TLS 対応・レンタルサーバへの移行を行なう予定であり、その準備に着手した。

4.8 国際交流

国際交流事業は、個人研究者のレベル、研究室のレベル、部局のレベル、本部のレベルなど、さまざまなレベルで活発におこなわれている。

大学院情報学環・学際情報学府全体で行うイベントとしては、教員および学生たちが参加する定例の「日韓台シンポジウム」が挙げられよう。

このシンポジウムは、1996年（当時は社会情報研究所）以来、情報学環・学際情報学府の公式な国際交流行事として情報学環・学際情報学府とソウル大学校社会科学大学言論情報学科とで会場を交代しながら、行われてきたものである。2017年からは台湾・国立政治大学も加わり、「日韓台」3大学間の交流行事として継続的に開催されている。

2019年度は、「News, Information and Media in the Post-Truth Era」と題したシンポを、2019年11月22日～23日にソウル大学で開催した。3大学の教員と学生を合わせて38名が参加した。東京大学からは教員4名、RA1名、学生6名が参加したが、大学院生の発表については、授業 **International Conference Presentation** (A1 ターム、担当：林香里教授、デイビッド・ビュースト特任専門員) と連携し、準備した内容が発表された。教員だけでなく学生からも積極的な質問が出て、分野を超えて活発に議論する様子が見られた。23日はソウル大が企画したエクスカージョンに参加し、テレビ・ラジオ放送やデジタルコンテンツを扱う **Bitmaru Broadcasting Support Center** を訪問した。現地では実際のスタジオや専門機器を使い、短いテレビニュース番組を作り上げるワークショップが行われた。学生たちが1回目は指導を受けながら、2回目は自分たちだけで番組を制作するなかで交流を深めた。

このほか、情報学環・学際情報学府では、教員および学生によって多彩な国際イベントが開催されており、教育・研究現場のグローバル化はいつそう進行している。

Ⅱ. 資料

1 沿革

(旧社会情報研究所)

1929年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949年 東京大学新聞研究所

1992年 東京大学社会情報研究所に改組

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

(大学院情報学環)

2000年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004年 東京大学社会情報研究所と組織統合

文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置
社会情報研究資料センター設置

2006年 総合分析情報学コース設置

2008年 アジア情報社会コース設置

総合防災情報研究センター設置

2009年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更

ユビキタス情報社会基盤研究センター設置

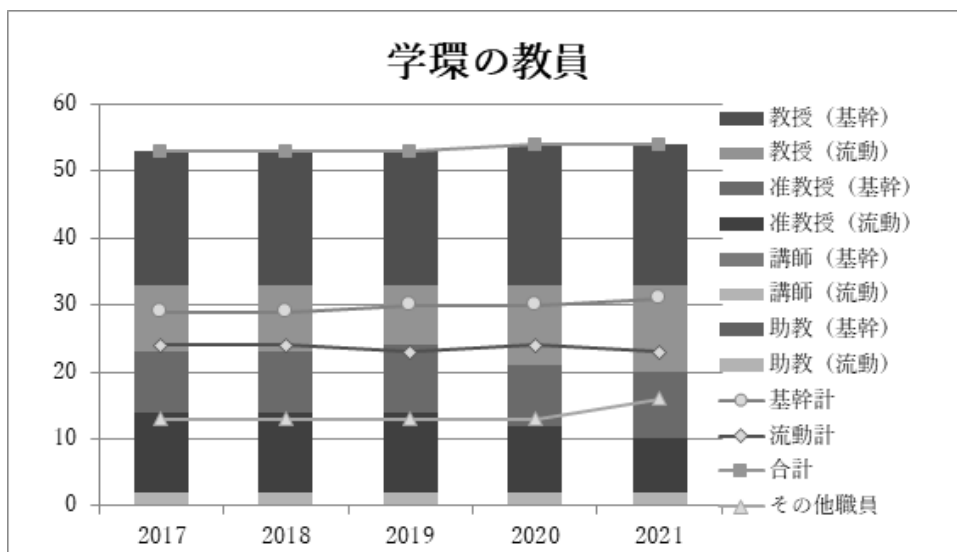
2010年 現代韓国研究センター設置

2017年 生物統計情報学コース設置

2021年 現代韓国研究センター廃止 (2022.3)

2 学環の教員 (定員)

年度	教授		准教授		講師		助教		計		その他の職員	
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2017	20	10	9	12	0	0	0	2	29	24	53	13
2018	20	10	9	12	0	0	0	2	29	24	53	13
2019	20	9	10	12	0	0	0	2	30	23	53	13
2020	21	12	9	10	0	0	0	2	30	24	54	13
2021	21	13	10	8	0	0	0	2	31	23	54	16



客員教員の状況

年度	職名	氏名	担当授業等	本務先
平成 24	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法I	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論IV	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論II	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論II	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎IV	東京工業大学
平成 27	客員教授	片田 敏孝	災害情報論 II	群馬大学
	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学

	客員教授	宮廻 正明	調査・研究	東京藝術大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	高木 聡一郎	調査・研究	国際大学
平成 28	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宇野 斉	調査・研究	法政大学
	客員教授	吉越 健治	IoT 及び Ubiquitous Computing に関する研究	アーカンソー大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	丹羽 史紀	CIDIR における教育・研究	福島大学
平成 29	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学

	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
平成 30	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に 関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
平成 31	客員教授	宗岡 徹	サイバー空間及びそのセキュリ ティ開発対策の社会・経済等へ 影響および対策に関する研究	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員教授	堀 里子	治験コーディネータに関する共 同研究	慶應義塾大学
	客員教授	鈴木 高宏	電気自動車に関する教育研究プ ログラム開発の研究	東北大学
	客員教授	辻村 清行	多地点ブレンド型学習プログラ ム開発の研究	(株) CarpeDiem
	客員教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学

	客員准教授	生貝 直人	学術電子コンテンツの教育活用と権利処理システムに関する研究	東洋大学
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
令和 2	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員教授	鈴木 高宏	電気自動車に関する教育研究プログラム開発の研究	東北大学
	客員教授	辻村 清行	多地点ブレンド型学習プログラム開発の研究	(株) CarpeDiem
	客員教授	RALPH, LAURENCE	大学間共同研究プロジェクト	プリンストン大学
	客員教授	AISHA, MAHINA	大学間共同研究プロジェクト	プリンストン大学
	客員教授	中野 史郎	自動車の自動運転の社会受容性評価	(株) ジェイテクト
	客員教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学
	客員准教授	生貝 直人	学術電子コンテンツの教育活用と権利処理システムに関する研究	東洋大学
	客員准教授	石黒 祥生	人間拡張技術にかかる教育研究	名古屋大学
	客員准教授	森本 涼	大学間共同研究プロジェクト	プリンストン大学
	客員准教授	BROWN, MARSHALL	大学間共同研究プロジェクト	プリンストン大学
令和 3	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	観光レジリエンス研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構

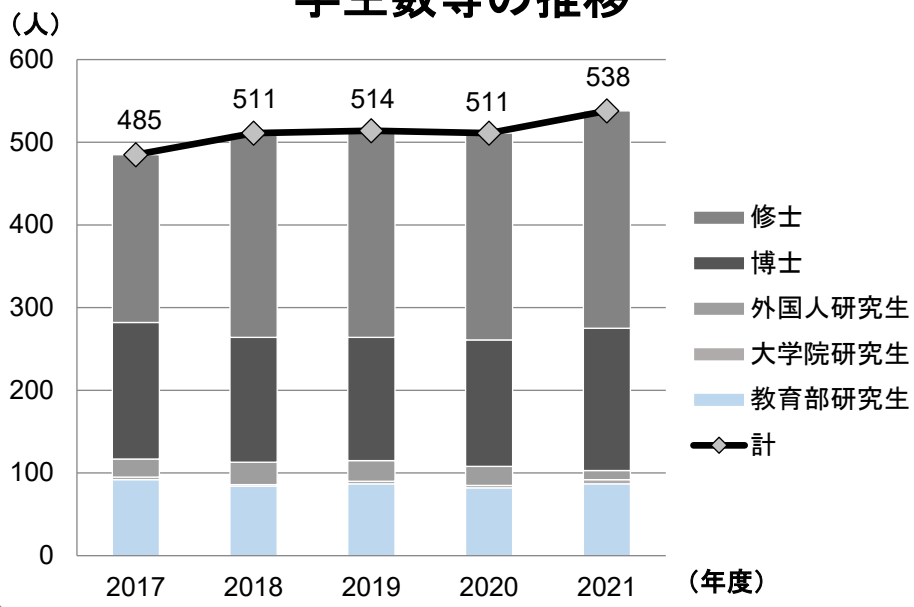
客員教授	鈴木 高宏	電気自動車に関する教育研究プログラム開発	東北大学
客員教授	辻村 清行	多地点ブレンド型学習プログラム開発	(株) CarpeDiem
客員教授	中野 史郎	自動車の自動運転の社会受容性評価	
客員教授	丹波 史紀	CIDIRにおける教育・研究	立命館大学
客員教授	Christoph LUETGE	Big data 解析、自動運転技術の倫理基準、AI 倫理などの基礎的問題と関連する学生指導、プロジェクト推進	Munich Technical University
客員教授	田中 東子	メディアとダイバーシティの研究における専門家としての研究活動	大妻女子大学
客員教授	西村 陽一	メディアとジャーナリズムに関わる諸研究プロジェクトへの助言と協力	
客員教授	福田 雅樹	人工知能の社会原則に関する共同研究	大阪大学
客員教授	松原 正樹	東アジア術数学プロジェクト脳認知身体運動マインドフルネス評価並びに成果発信	Brown University
客員教授	水野 一男	経済活性化政策および技術に関する MaaS をテーマとした研究	空港に於ける RFID 技術普及促進連絡会
客員准教授	生貝 直人	学術電子コンテンツの教育活用と権利処理システムに関する研究	東洋大学
客員准教授	石黒 祥生	人間拡張技術にかかる教育研究	名古屋大学
客員准教授	川上 玲	深層学習、画像認識、異常検知に関するアルゴリズムの研究や開発	東京工業大学

	客員准教授	鈴木 智之	株式会社マイナビとの共同研究への参画	松本大学
	客員准教授	福島 幸宏	新たなデジタルコンテンツ・デジタルアーカイブの構築と活用に関する専門的助言、研究プロジェクト等への参与	慶應義塾大学
	客員准教授	福元 徳広	情報通信技術に係る研究開発	KDDI 総合研究所

3 学府の学生数

	2017	2018	2019	2020	2021
修士	203	247	250	250	263
博士	165	151	149	153	172
外国人研究生	22	27	25	23	11
大学院研究生	3	2	3	3	5
教育部研究生	92	84	87	82	87
計	485	511	514	511	538

学生数等の推移



4 教育部

教育部入学試験

平成 28(2016)年度から令和 3(2021)年度入学志願者数・受験者数・合格者数・入学者

年度	受入 予定 人員	日本人/ 外国人	志願者			受験者			合格者			入学者		
			本学	他 大学	計	本学	他 大学	計	本学	他 大学	計	本学	他 大学	計
平成 28(2016) 年度	約 30	日本人	27	37	64	26	37	63	17	16	33	17	16	33
		外国人	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		計	27	38	65	26	38	64	17	16	33	17	16	33
平成 29(2017) 年度	約 30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34
平成 30(2018) 年度	約 30	日本人	23	31	54	23	31	54	19	12	31	18	12	30
		外国人	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
		計	23	33	56	23	33	56	19	12	31	18	12	30
平成 31(2019) 年度	約 30	日本人	22	48	70	22	48	70	17	16	33	16	16	32
		外国人	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
		計	22	51	73	22	51	73	17	16	33	16	16	32
令和 2(2020) 年度	約 30	日本人	23	34	57	23	34	57	21	8	29	21	8	29
		外国人	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
		計	23	36	59	23	36	59	21	8	29	21	8	29
令和 3(2021) 年度	約 30	日本人	20	44	64	20	44	64	17	19	36	16	19	35
		外国人	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		計	20	45	65	20	45	65	17	19	36	16	19	35

5 土地・建物面積

・建物（令和4年3月31日現在）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,191
	計	5,049
工学部2号館	*H18	*500
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ56号館	*H23	*36
ダイワユビキタス学術研究館	H26	2,710
薬学部教育研究棟	*H29	*139
医学部国際共同研究棟	*R 2	*26
工学部12号館	*R 1	*80
	*R 2	*60

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホールの面積については全学共用スペース分を除く

6 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成28(2016)	100	100	44	44
平成29(2017)	100	100	44	44
平成30(2018)	100	100	44	44
平成31(2019)	100	100	44	44
令和2(2020)	100	100	44	44
令和3(2021)	100	100	44	44

7 年度別入試データ詳細

修士

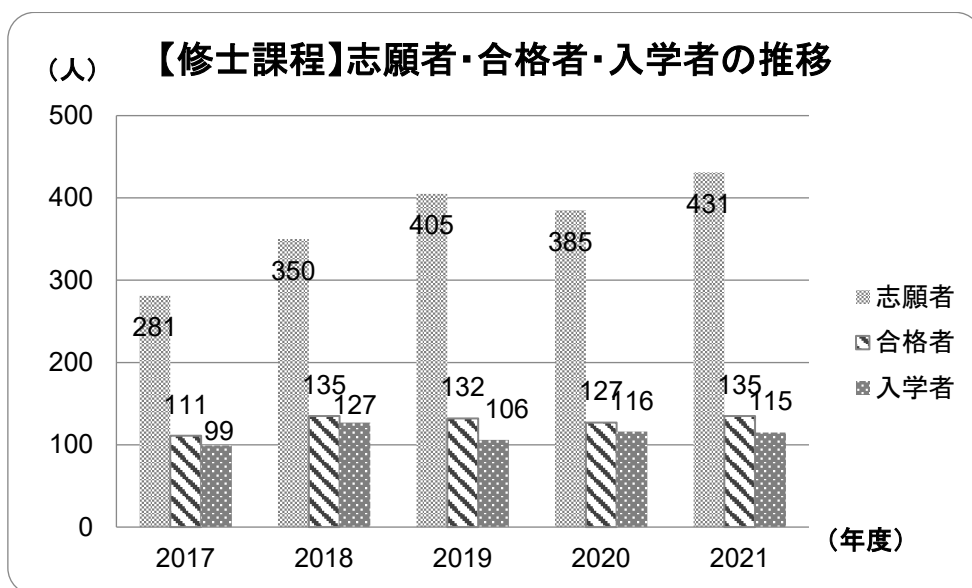
	2017	2018	2019	2020	2021
志願者	281	350	405	385	431
合格者	111	135	132	127	135
入学者	99	127	106	116	115

博士

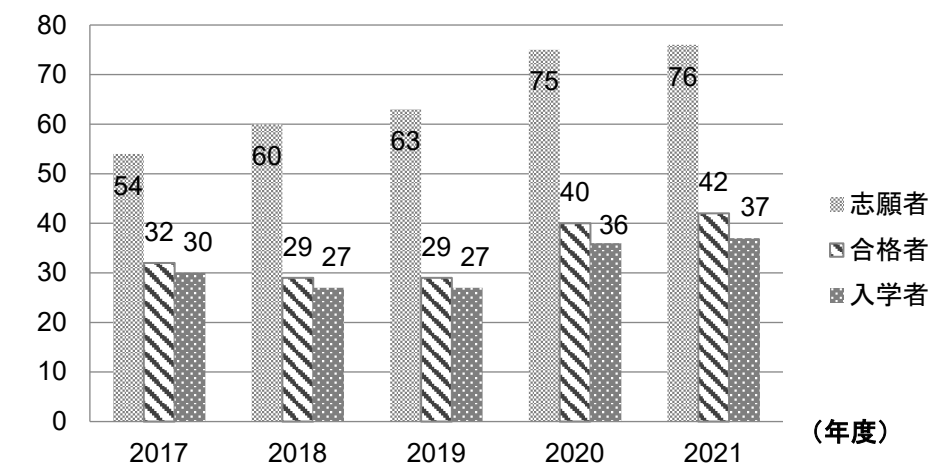
	2017	2018	2019	2020	2021
志願者	54	60	63	75	76
合格者	32	29	29	40	42
入学者	30	27	27	36	37

志願倍率（志願者／入学定員）

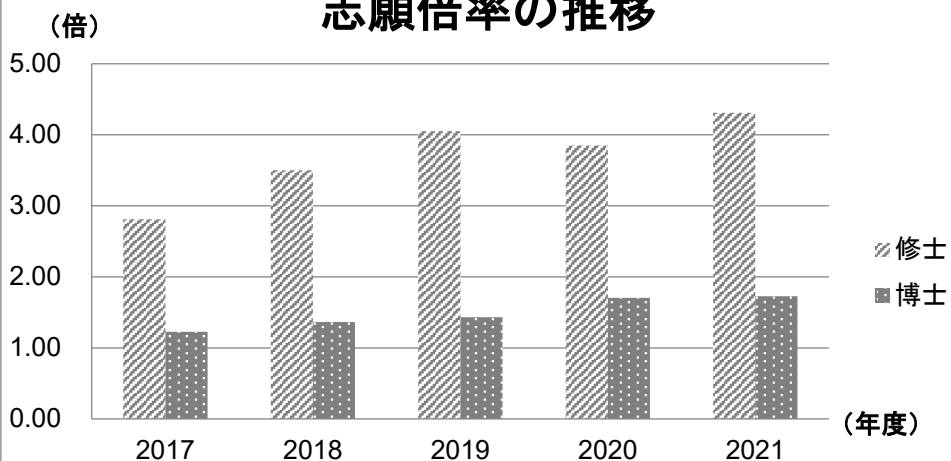
	2017	2018	2019	2020	2021
修士	2.81	3.50	4.05	3.85	4.31
博士	1.23	1.36	1.43	1.70	1.73



(人) 【博士課程】志願者・合格者・入学者の推移



志願倍率の推移



2021 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	61
他大学	370
431	

合格者

本学	37
他大学	98
135	

入学者

本学	30
他大学	85
115	

志願者

日本人	216
-----	-----

合格者

日本人	79
-----	----

入学者

日本人	69
-----	----

外国人	215
431	

外国人	56
135	

外国人	46
115	

志願者

男	250
女	181
431	

合格者

男	73
女	62
135	

入学者

男	60
女	55
115	

志願者

一般学生	362
社会人	69
431	

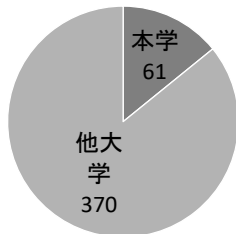
合格者

一般学生	116
社会人	19
135	

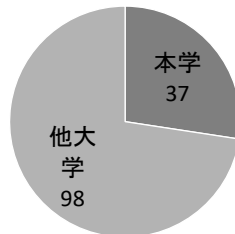
入学者

一般学生	98
社会人	17
115	

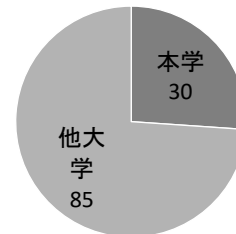
志願者(出身校)



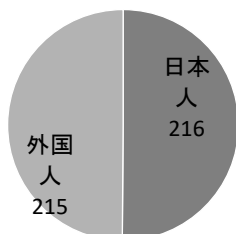
合格者(出身校)



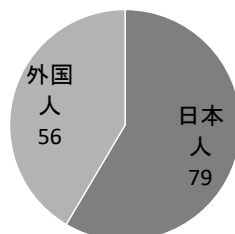
入学者(出身校)



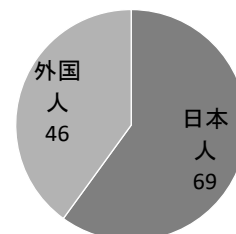
志願者(国籍)

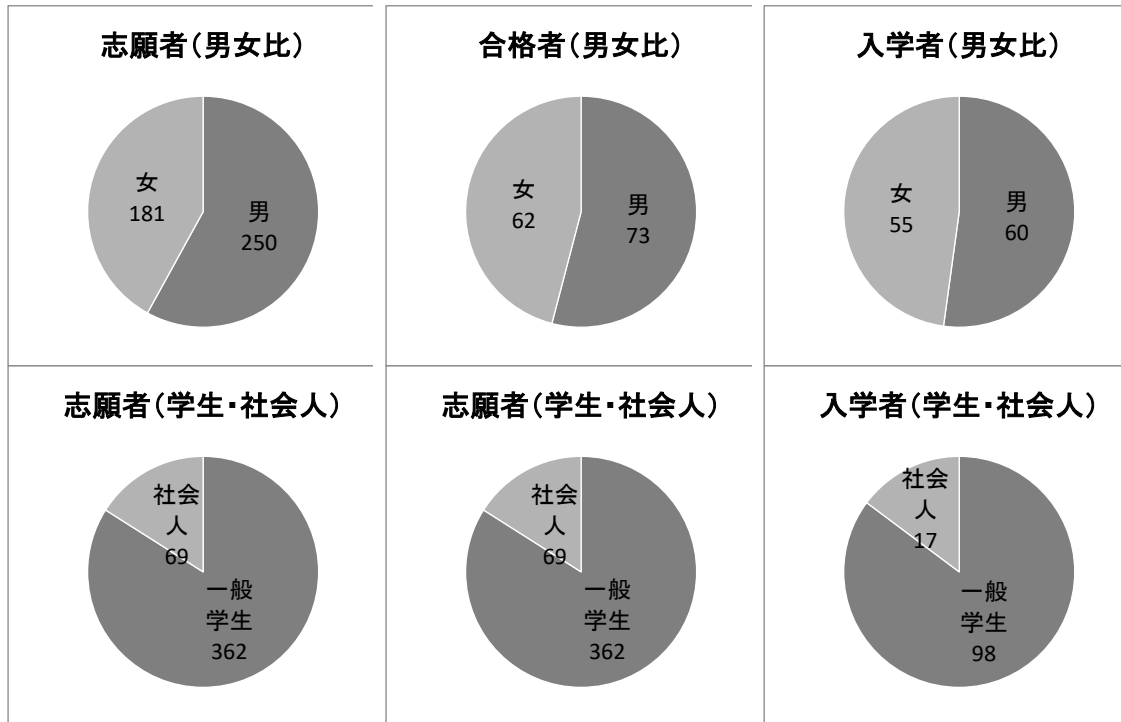


合格者(国籍)



入学者(国籍)





2021 年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	26
他大学院	50
	76

合格者

本学府	20
他大学院	22
	42

入学者

本学府	17
他大学院	20
	37

志願者

日本人	29
外国人	47
	76

合格者

日本人	17
外国人	25
	42

入学者

日本人	16
外国人	21
	37

志願者

男	44
女	32
	76

合格者

男	27
女	15
	42

入学者

男	24
女	13
	37

志願者

一般学生	54
------	----

合格者

一般学生	27
------	----

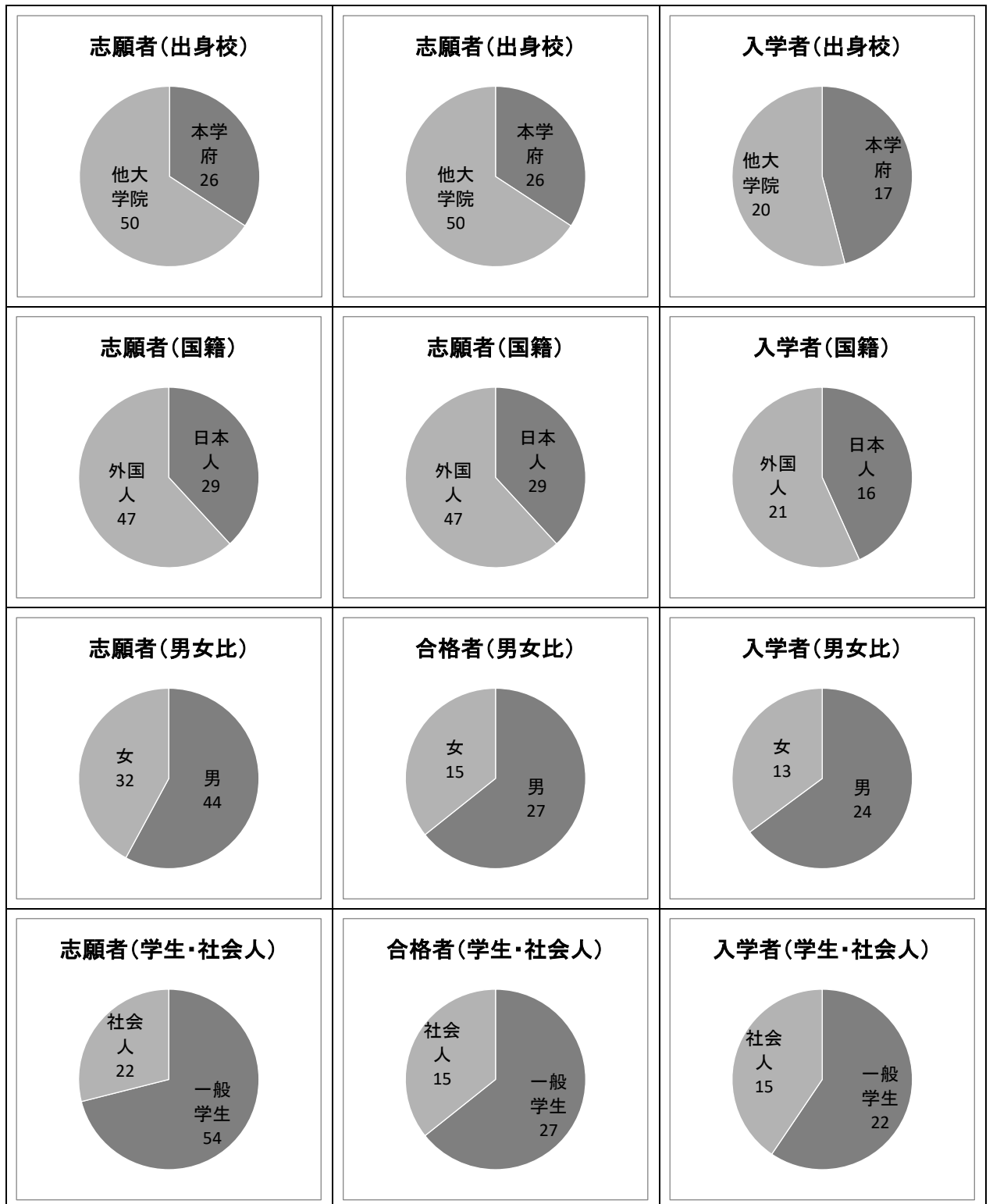
入学者

一般学生	22
------	----

社会人	22
	76

社会人	15
	42

社会人	15
	37

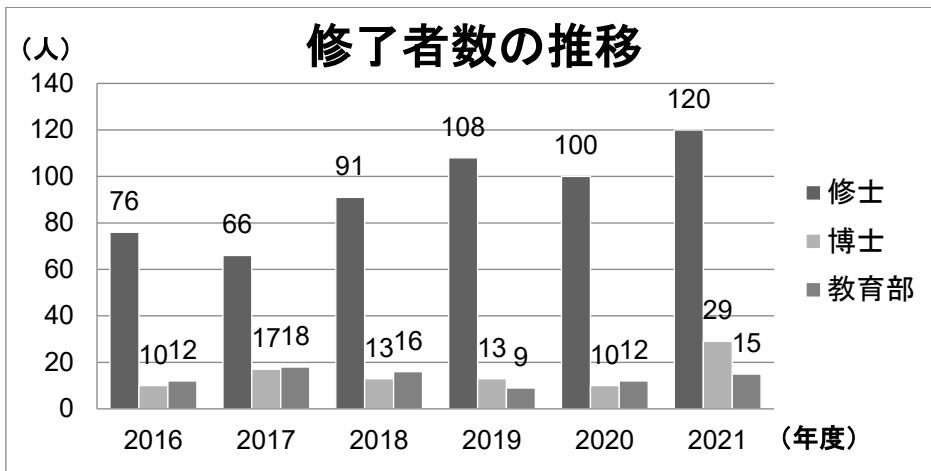


8 修了者数の推移

平成 27(2015)年度から令和 3(2021)年度修了者数(教育部研究生)

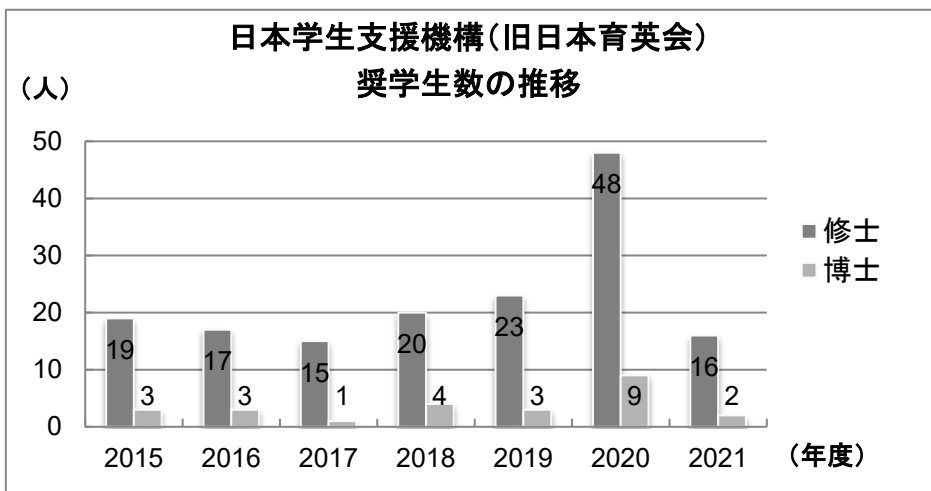
年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 27(2015)年度	日本人	6	5	11
	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 28(2016)年度	日本人	8	4	12
	外国人	0	0	0
	計	8	4	12
平成 29(2017)年度	日本人	6	12	18
	外国人	0	0	0
	計	6	12	18
平成 30(2018)年度	日本人	4	12	16
	外国人	0	0	0
	計	4	12	16
平成 31(2019)年度	日本人	5	4	9
	外国人	0	0	0
	計	5	4	9
令和 2(2020)年度	日本人	3	9	12
	外国人	0	0	0
	計	3	9	12
令和 3(2021)年度	日本人	2	13	15
	外国人	0	0	0
	計	2	13	15

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
修士	78	76	66	91	108	100	120
博士	12	10	17	13	13	10	29
教育部	11	12	18	16	9	12	15



9 学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2015	16	3	3	0	19	3
2016	15	3	2	0	17	3
2017	13	1	2	0	15	1
2018	17	3	3	1	20	4
2019	17	2	6	1	23	3
2020	41	8	7	1	48	9
2021	15	2	1	0	16	2

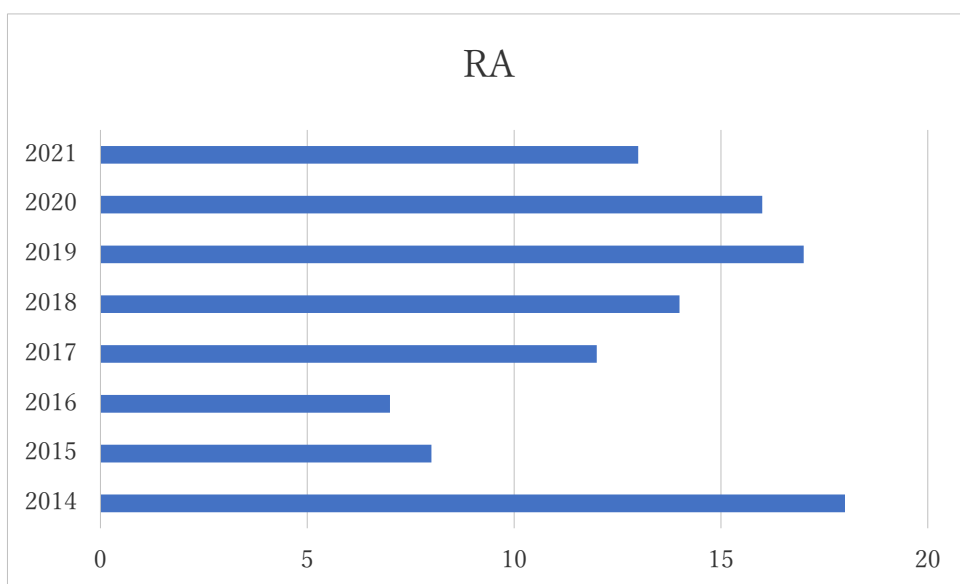


10 日本学術振興会特別研究員数

	DC 1	DC 2	合計
2014	2	5	7
2015	2	5	7
2016	6	3	9
2017	2	5	7
2018	7	9	16
2019	4	5	9
2020	3	4	7
2021	0	3	3

11 リサーチアシスタント数

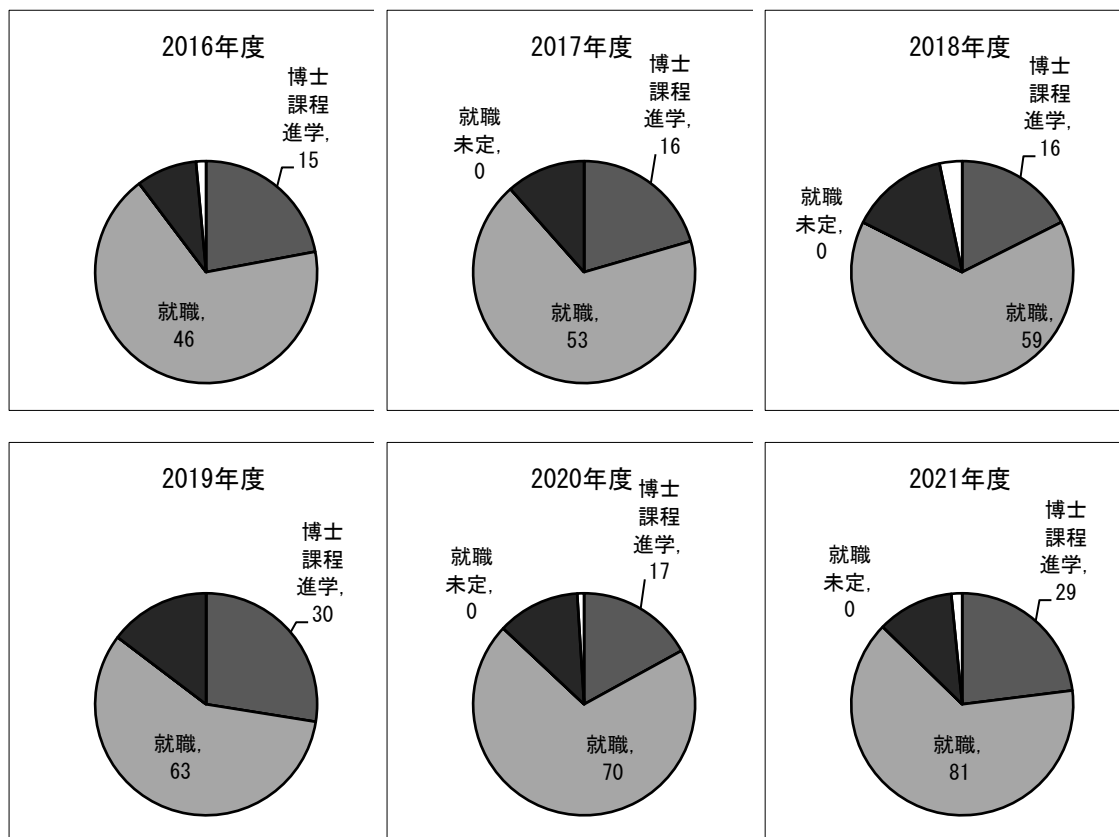
年度	RA
2021	13
2020	16
2019	17
2018	14
2017	12
2016	7
2015	8
2014	18



12 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料 (2016年度～2021年度)

区 分		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
博士課程進学	学際情報学府	15	15	12	22	12	22
	他研究科			3	5	2	3
	他大学		1	1	3	3	4
海外留学							
就職		46	53	61	63	70	81
大学院研究生							
帰国(外国人留学生)							
就職未定							
その他		6	9	13	16	12	14
不明		1		3	0	1	2
合計		68	78	93	109	100	126



注) 白抜き部分は「不明」を示す

<就職先一覧>

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
ソニー (株)	3	アクセンチ ュア(株)	3	meleap (株)	1	Procter & Gamble	1	Meituan Dianping 3D Perception Engineer	1	東京大学 学術専門 員	1
(株) NTT ド コモ	3	日本 IBM	3	Indeed.com	1	(株) 宝塚舞台	1	Indeed Japan (株)	1	(株) JDSC	1
グーグル合 同会社	2	(株) NTT デ ータ	2	BOXJIC	1	(株) 中央公論 新社	1	(株) Freewill	1	Tata Cousultan cy Services Japan	1

ヤフー (株)	2	LINE(株)	2	(株) Septeni Holdings	1	GR Japan(株)	1	Tricycle (株)	1	Bytedance	1
アクセンチュア(株)	2	ソフトバンク(株)	2	日本放送協会	2	(株)井之上パブリックリレーションズ、	1	シミックホールディングス(株)	1	(株) KPMG FAS	1
楽天(株)	2	(株)M3	1	総務省 事務官	1	(株)電通マクロミルインサイト	1	(株)コナミデジタルエンタテインメント	1	日本生産性本部	1
アマゾンジャパン合同会社	1	Google	1	(株)中央経済社	1	(株)TBSテレビ	1	(株)エクスマーション	1	クリエイティブ出版関連 (社会人学生)	1
大阪ガス(株)	1	JP モルガン・アセット・マネジメント(株)	1	Chery Jaguar Land Rover Automotive	1	(株)みずほフィナンシャルグループ	1	(株)リュウズオフィス	1	電通 PR コンサルティング (社会人学生)	1
東京海上日動リスクコンサルティング(株)	1	KAIST(Korea Advanced Institute of Science and Technology)	1	PwC コンサルティング合同会社	1	(株)電通国際情報サービス	1	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	1	NTT データ経営研究所	1
地方公共団体情報システム機構	1	KDDI(株)	1	日本マーケティング研究所 リサーチャーコンサルタント	1	NHK	1	シンプレクス(株)	1	楽天グループ株式会社	2
(株)LIG	1	NTT ドコモ	1	(株)コバイロット	1	Amazon	1	チームラボ(株)	1	外資系金融機関	1

			ナレッジマ ネジメント									
(株) コー ポレートデ ィレクショ ン	1	Panasonic	1	ソニー イ ンタラクテ ィブエンタ テイメント	1	音楽家	1	bilibili	1	松本大学	1	
京都府国保 連合	1	PUMCH	1	(株) 博報 堂 DY デジタ ル	1	LINE(株)	5	野村アセット マネジメン (株)	1	サイボウ ズ(株)	1	
(株) マク ロミル	1	S&I(株)	1	(株) ネオ テクノロジー	1	NSSLC サービ ス(株)	1	(株) アニブ レックス	1	(株) ネク ストビー ト	1	
國學院大学 特任助教	1	Sony Global Education	1	グリー	1	(株) 村田製作 所	1	独立行政法人 情報処理推進 機構	1	ソフトバ ンク (株)	1	
特別国立研 究開発法人 理化学研究 所	1	アマゾンウ ェブサービ スジャパン	1	デロイトト ーマツコン サルティン グ	1	自営業	1	(株) ワーク スアプリケーションズ	1	(株) ミ クシィ	1	
(株) リス ペクト	1	(株) CLUE	1	NTT コミュ ニケーショ ンズ	3	(株) PARCO	1	特定非営利活 動法人 芸術 資源開発機構	1	(株) 潤 工社	1	
(株) ベネ ッセコーポ レーション	1	(株) LIFULL	1	(株) マイ ナビ	1	三井物産 (株)	1	経済産業省	1	会社名不 明(社会 人学生)	3	
パシフィッ クコンサル タンツ (株)	1	(株) インテ ージ	1	(株) ニト リ	1	(株) 講談社	1	P&G ジャパン 合同会社	1	テレビ東 京	2	1
国際交流基 金	1	(株) エステ ック	1	(株) beBit	1	(株) 電通	2	アクセンチュ ア(株)	1	(株) 博報 堂	1	
早稲田文学 編集室	1	(株) チェン ジウェブ	1	ロバートウ オルターズ ジャパン	1	(株) NTT DADA	1	(株) 日本総 合研究所	1	任天堂 (株)	1	

(株) Huber	1	(株) デンソー	1	(株) メルカリ	4	キャノン(株)	1	日本 IBM (株)	2	(株) 博報堂DYメディアパートナーズ	1
アセットマネジメント One	1	(株) 電通	1	ヤフー(株)	2	ソニー(株)	3	電気機器メーカー (企業名不明)	1	(株) ユニクロ	1
日本学術振興会 特別研究員	1	(株) ネットプロテクションズ	1	カルビー(株)	1	合同会社 DMM.com	1	大日本印刷(株)	1	(株) スマイルズ	1
(株) リクルートホールディングス	1	(株) 博報堂DYメディアパートナーズ	1	文部科学省	1	(株) NTT ドコモ	1	(株) N sketch	1	アクセンチュア(株)	4
(株) 電通	1	(株) ビジューアルリサーチ	1	レイヤーズコンサルティング	1	(株) 博報堂	1	楽天	1	キオクシア(株)	2
(株) グッドフィールド	1	(株) ミシマ社	1	Nature Architects (株)	1	(株) 日立製作所	1	武蔵野美術大学	1	日本 IBM	1
KDDI (株)	1	(株) 三越伊勢丹システム・ソリューションズ	1	岡本健 デザイン事務所	1	パナソニック(株)	1	c (株)	1	パーソルキャリア(株)	1
パナソニック(株)	1	(株) メルカリ	1	(株) 日立製作所	2	(株) Freewill	1	Amazon Web Services Japan (株)	1	マスコミ関係	1
任天堂(株)	1	(株) ワークスアプリケーションズ	1	(株) LITALICO	1	(株) ティアフォー	1	(株) Sony CSL	1	任天堂(株)	1

(株) みずほフィナンシャルグループ	1	グリー (株)	1	(株) テレビ朝日	1	アーサーディリトルジャパン (株)	1	(株) 日立製作所	1	経済産業省	1
NTTコミュニケーションズ (株)	1	ザイオソフト (株)	1	パナソニック (株)	1	森ビル (株)	1	(株) TBS テレビ	1	東京スポーツ新聞社	1
Rhizomatiks Research	1	裁判所書記官 山梨県	1	(株) DeNA	1	(株) リクルート	1	(株) デンソー	1	京都精華大学 (社会人入学)	1
(株) gumi	1	第一生命保険 (株)	1	スローガン (株)	1	東日本旅客鉄道 (株)	1	東京都庁	1	(株) バンダイナムコエンターテインメント	1
フロンティアアマネジメント (株)	1	トヨタ自動車 (株)	1	日産自動車 (株)	1	ヤフー (株)	1	(株) eightis	1	NHK	1
IBM Japan	1	トレンドマイクロ (株)	1	(株) NTT データ	1	アーティスホールディング (株)	1	トヨタ自動車 (株)	1	P & G ジャパン合同会社	1
		任天堂 (株)	1	(株) 日本政策投資銀行	1	(株) コーエーテクモホールディングス	1	(株) ノメナ	1	日本マイクロソフト (株)	1
		みずほフィナンシャルグループ	1	野村総合研究所	1	(株) DeNA	1	(株) リクルート	2	EY ストラテジーアンドコンサルティング	1
		モルガン・スタンレー・グループ (株)	1	楽天 (株)	1	Data Monster Inc.	1	(株) 野村総合研究所	1	マッキンゼー & カンパニー ジャパン	1

	レキオソフト(株)	1	国立国会図書館	1	(株)PKSHA Technology	1	ソニーグループ(株)	5	TURING(株)	1
	株式会社 TABI LABO	1	Innoqua	1	ヴイएमウェア(株)	1	いすゞ自動車(株)	1	フリーランス	1
	三井物産(株)	1	(株)シナスタジア	1	(株)10ANTZ	1	北京京東方传感技术有限公司	1	ボストンコンサルティンググループ	1
	赤坂文化社	1	Amazon Web Services	1	(株)日立物流	1	中国平安保険	1	ソニーグループ(株)	1
	特定非営利活動法人新宿環境活動ネット	1	三菱電機(株)	1	Tata Consultancy Services	1	(株)NTTドコモ	3	野村総合研究所	1
			LINE(株)	1	日本IBM(株)	1	NTTコミュニケーション(株)	1	富士通(株)	1
			面白法人カヤック	1	有限責任監査法人トーマツ	1	HUAWEI	1	(株)NTTドコモ	1
			Xiaomi Corporation	1	新潟大学医学総合病院	1	SAP ジャパン(株)	1	チームラボ(株)	1
			IBM Japan	1	東邦大学医学部研究補助員	1	(株)DG TAKANO	1	Sansan(株)	1
			MIZUHO Financial Group	1	九州大学病院テクニカルスタッフ	1	(株)キーエンス	1	ルネサスエレクトロニクス(株)	1
					国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 流動研究員	1	(株)博報堂 DYメディアパートナーズ	1	セイコーエプソン(株)	1

					特許庁 特許 審査官	1	三菱商事 (株)	1	SMBC 日興 証券 (株)	1
					東京大学 特 任研究員	1	スマートニュー ース (株)	1	国立研究 開発法人 宇宙航空 研究開発 機構	1
					岡山大学病院 助教	1	就職先名称不 明 (中国)	1	株式会社 QuantumCo re	1
							国立成育医療 研究センター	1	アマゾン ウェブ サ ービス ジ ャパン合 同会社	2
							国立精神・神 経医療研究セ ンター	1	(株) ZOZO	1
							岡山大学病院	1	HUAWEI	1
							東京医科歯科 大学	1	監査法人 トーマツ	2
							国立国際医療 研究センター	1	シティグ ループ証 券(株)	1
							東京大学医学 部付属病院	1	ラクスル (株)	1
							新潟大学医歯 学総合病院	1	伊藤忠商 事	1
							九州大学病院 ARO 次世代医 療センター テクニカルス タッフ	1	ヤフー (株)	1

						青山学院 助教	1	順天堂大学	1
						社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 助教	1	東京大学医学部附属病院 企画情報運営部	1
						早稲田大学 助教	1	国立がん研究センター	1
						桃山学院大学 社会学部 准教授	1	慶應義塾大学病院	1
						東京大学医科学研究所 助教	1	北里大学病院	1
						ネクソンコリア	1	京都府立医科大学 付属病院	1
						東京医科大学 教員	1	(株)JDSC	1
						(株)社会安全研究所	1	北海道大学病院	1
						総務省	1	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構 医療イノベーション推進センター	1

								Guangdong Province, China	1
								Mars & Co Consulting Japan	1

13 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	平成 29	平成 30	平成 31	令和 2	令和 3
受託研究員					0
中国政府派遣研究員					0
外国人特別研究員					0
国内研究員					0
私学研修員					2
客員研究員					76
国際研究員等					
交流研究員					
交流研究者				0	2

14 学会賞など受賞者リスト

- ・高木 聡一郎 情報文化学会 学会賞
- ・庭田杏珠 渡邊英徳, 広島本大賞実行委員会, AI とカラー化した写真でよみがえる戦前・戦争, 第 11 回 広島本大賞
- ・上條 俊介 Cyclist Speed Estimation using Accelerometer and Gyroscope in Smartphones, IEEE LifeTech 2022 Excellent Paper Awards for Oral Presentation
- ・暦本 純一 静電容量式タッチセンシングによるマルチタッチインタラクションの実現とその応用, 市村清新技術財団 市村学術賞
- ・板津 木綿子 レジャー研究と人工知能の交差領域—論点と可能性—, 余暇ツーリズム学会 学会賞 (学術部門 論文賞)

・ Changyo Han Ryo Takahashi Yuchi Yahagi Takeshi Naemura ACM CHI 2020
Honorable Mention Award

・ 覚井 優希 亀井 郁夫 高木 健 韓 燦教 福嶋 政期 苗村 健, 可視光通信プロジェクトの高画質化のための光源制御による輝度補正, 電子情報通信学会 MVE 賞

15 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999 年度以前	323	1	0
2000 年度	645	48	14
2001 年度	654	49	18
2002 年度	916	98	53
2003 年度	949	107	54
2004 年度	904	122	83
2005 年度	846	232	91
2006 年度	982	149	24
2007 年度	947	45	17
2008 年度	1100	47	6
2009 年度	1002	125	22
2010 年度	1070	86	24
2011 年度	1208	88	12
2012 年度	1067	96	24
2013 年度	814	51	3
2014 年度	700	124	7
2015 年度	547	39	37
2016 年度	414	34	22
2017 年度	370	29	8
2018 年度	598	141	25
2019 年度	345	-	4
2020 年度	301	-	-
2021 年度	168	-	-

注：2019年度からは、研究者情報管理システム入力データに基づく各年度の論文数
(著書・分担著書・雑誌・論文・国際会議論文・その他の論文講演発表)

16 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001年度	8	2
2002年度	5	5
2003年度	5	4
2004年度	1	2
2005年度	1	3
2006年度	2	1
2007年度	3	1
2008年度	4	2
2009年度	10	5
2010年度	17	6
2011年度	6	8
2012年度	5	16
2013年度	6	6
2014年度	0	0
2015年度	2	3
2016年度	0	1
2017年度	1	0
2018年度	2	2
2019年度	0	0
2020年度	5	0
2021年度	0	0
合計	78	67

17 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員 *1	その他の団体役員・委員等 *2
2011年度	13	1
2012年度	13	0
2013年度	8	0

2014年度	8	0
2015年度	12	0
2016年度	11	0
2017年度	5	1
2018年度	9	0
2019年度	8	1
2020年度	8	2
2021年度	11	4

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

18 政府関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
内閣官房	2	4	7	7	3	5	1	4	0	0	2
内閣府	4	2	2	1	3	3	4	14	5	3	2
総務省	25	26	27	12	7	13	5	13	3	1	3
経済産業省	5	2	2	2	3	2	2	2	1	1	0
文部科学省	8	2	13	12	19	15	10	20	1	0	0
厚生労働省	3	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0
国土交通省	8	7	14	12	7	7	8	11	6	7	5
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
人事院	1	0	1	1	2	4	4	2	0	0	0
日本学術会議	0	0	1	1	1	0	1	4	0	2	0
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
その他	5	0	8	8	10	9	10	23	4	15	0
政府全体	62	44	76	57	59	62	49	97	20	29	14

19 地方公共団体関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
都道府県	4	6	10	7	3	9	5	16	6	6	5
市区町村	4	6	2	4	4	4	11	7	5	5	5
地方公共団体関係全体	8	12	12	11	7	13	16	23	11	11	10

20 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	2	6
うち国際的なもの	2	3

注：国内外の学会活動（学術誌編集委員会会議運営委員など） 注：2021年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

21 定期刊行物一覧

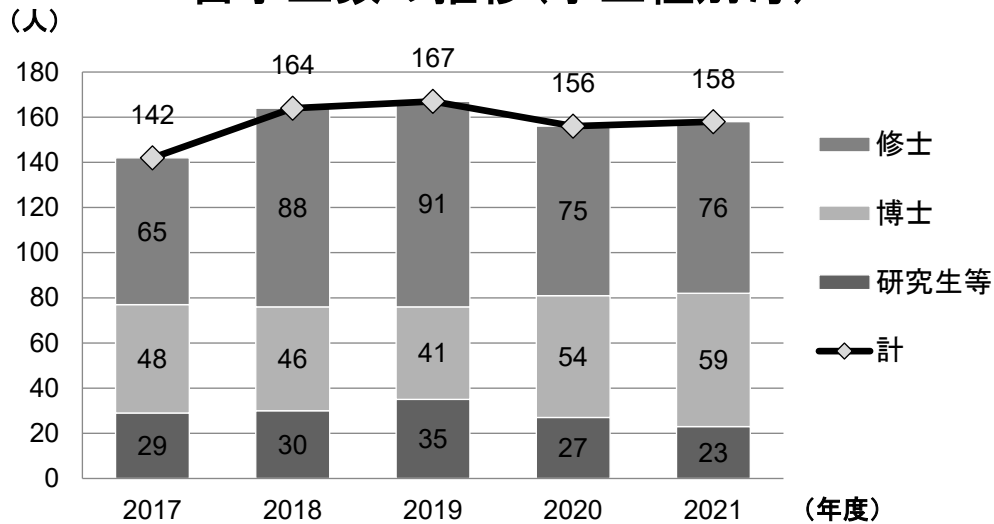
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.101（2021年10月）No.102（2022年3月）
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 調査研究編』 No.38（2022年3月）
- ・ニューズレター『GAKKAN』 No.52（2019年4月）No.53（2019年10月）

22 留学生数の推移

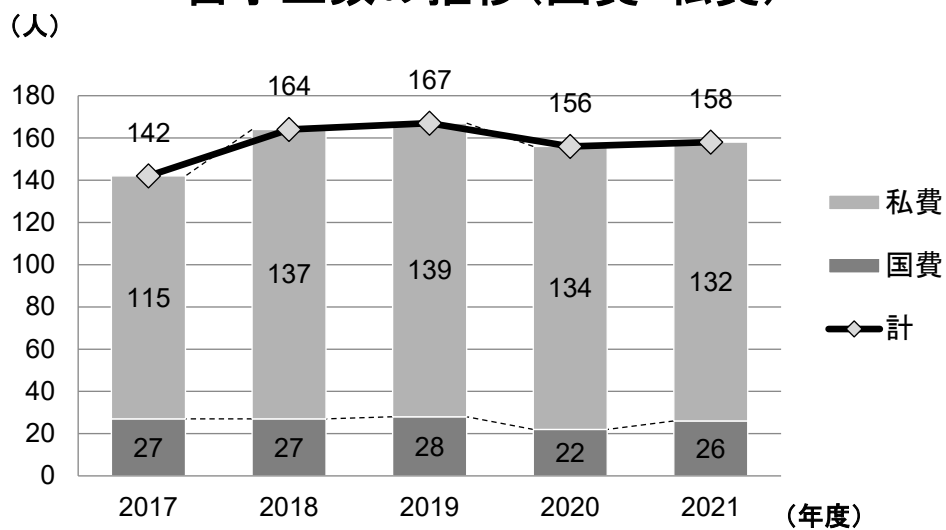
各年度11月1日現在

年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2015	9	33	14	35	7	17	1	30	86	116
2016	8	45	14	44	11	14	3	33	106	139
2017	10	55	8	40	9	20	0	27	115	142
2018	13	75	7	39	7	23	0	27	137	164
2019	12	79	8	33	8	27	0	28	139	167
2020	7	68	8	46	7	20	0	22	134	156
2021	6	70	10	49	10	13	0	26	132	158

留学生数の推移(学生種別毎)



留学生数の推移(国費・私費)



23 留学生国籍別一覧 (2021年11月1日現在)

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
インド		2	2
インドネシア		2	2
シンガポール	1	3	4
スリランカ	1		1

フィリピン	2	1	3
韓国	5	13	18
中国	5	94	99
中国（香港）	1		1
台湾		9	9
小計	15	124	139
中近東			
トルコ		1	1
小計		1	1
アフリカ			
チュニジア	1		1
小計	1		1
北米			
カナダ	1		1
アメリカ合衆国	3	3	6
小計	4	3	7
中南米			
ブラジル	1		1
小計	1		1
ヨーロッパ			
ベルギー	1		1
フランス		2	2
イタリア		1	1
フィンランド	1		1
ロシア	2	1	3
ポーランド	1		1
小計	5	4	9
合計	26	132	158

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

2022年12月 発行

編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

〒 113-0033

東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙CG画像提供 角田哲也